

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	みやま市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳入総額	19,592,642	19,799,060	実質収支比率	4.9	5.7
						首都	×	歳出総額	18,945,699	19,093,383	経常収支比率	93.7	91.4
						近畿	×	歳入歳出差引	646,943	705,677	(※1)	(97.2)	(95.8)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	141,972	113,309	標準財政規模	10,230,788	10,358,241
人口	平成27年国調(人)	38,139	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	504,971	592,368	財政力指数	0.43	0.42	
	平成22年国調(人)	40,732			山振	×	単年度収支	-87,397	-20,191	公債費負担比率	9.4	10.1	
	増減率(%)	-6.4			低開発	×	積立金	342,293	357,258	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	37,148	第1次	平成27年国調	3,042	平成22年国調	3,060	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	36,906							積立金取崩し額	750,000	550,000	連結実質赤字比率	-
	平31.01.01(人)	37,637	第2次		16.9		16.7	実質単年度収支	-495,104	-212,933	実質公債費比率	4.2	4.8
	うち日本人(人)	37,439											
	増減率(%)	-1.3	第3次		10,466		10,605	基準財政収入額	3,720,017	3,669,853	資金不足比率(※4)		
うち日本人(%)	-1.4			58.2		57.7	基準財政需要額	8,672,903	8,613,138				
面積(km ²)	105.21						標準税収入額等	4,688,148	4,619,392				
人口密度(人/km ²)	363						経常経費充当一般財源等	9,650,569	9,529,915				
世帯数(世帯)	12,941						歳入一般財源等	12,623,036	12,428,370				
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,702,683	17,882,486		
	市区町村長	1	8,800		一般職員	329	1,043,259	3,171	うち公的資金	17,769,549	16,869,760		
	副市区町村長	1	7,100		うち消防職員	61	181,902	2,982	債務負担行為額(支出予定額)	862,764	1,117,902		
	教育長	1	6,300		うち技能労務職員	19	70,965	3,735	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,520		教育公務員	5	13,930	2,786	土地開発基金現在高	380,000	380,000		
	議会副議長	1	4,040		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,548,097	4,955,804		
	議会議員	14	3,850		合計	334	1,057,189	3,165	減債基金	1,135,075	1,084,770		
						ラスパイレス指数			99.6	その他特定目的基金	3,601,001	3,449,053	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 公共下水道事業特別会計		(12) 柳川みやま土木組合(一般会計)		(22) 道の駅みやま			
(2) 用地特別会計		(5) 介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)				(10) 農業集落排水事業特別会計		(13) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)		(23) みやまスマートエネルギー			
(3) 旧東山老人ホーム組合分		(6) 後期高齢者医療特別会計				(11) 生活排水処理事業特別会計		(14) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)					
		(7) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)						(15) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)					
								(16) 福岡県南広域水道企業団(用水供給事業会計)					
								(17) 有明生活環境施設組合(一般会計)					
								(18) 有明生活環境施設組合(広域火葬施設建設事業特別会計)					
								(19) 有明生活環境施設組合(ごみ焼却施設建設事業特別会計)					
								(20) 福岡県自治振興組合(一般会計)					
								(21) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,741,907	19.1	3,741,907	37.7	普通税	3,741,880	100.0	-	
地方譲与税	214,597	1.1	214,597	2.2	法定普通税	3,741,880	100.0	-	
利子割交付金	2,238	0.0	2,238	0.0	市町村民税	1,474,852	39.4	-	
配当割交付金	12,840	0.1	12,840	0.1	個人均等割	59,972	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,837	0.0	7,837	0.1	所得割	1,247,390	33.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	59,934	1.6	-	
地方消費税交付金	609,760	3.1	609,760	6.1	法人税割	107,556	2.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	11,872	0.1	11,872	0.1	固定資産税	1,918,745	51.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,912,870	51.1	-	
自動車取得税交付金	41,515	0.2	41,515	0.4	軽自動車税	145,449	3.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	202,834	5.4	-	
自動車税環境性能割交付金	12,747	0.1	12,747	0.1	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金等	55,970	0.3	55,970	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	21,307	0.1	21,307	0.2	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	6,135	0.0	6,135	0.1	目的税	27	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,032	0.0	1,032	0.0	法定目的税	27	0.0	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	27,496	0.1	27,496	0.3	入湯税	27	0.0	-	
地方交付税	5,748,961	29.3	5,170,866	52.1	事業所税	-	-	-	
普通交付税	5,170,866	26.4	5,170,866	52.1	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	578,095	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	10,460,244	53.4	9,882,149	99.6	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,062	0.0	7,062	0.1	合計	3,741,907	100.0	-	
分担金・負担金	153,460	0.8	-	-					
使用料	148,820	0.8	13,928	0.1					
手数料	83,170	0.4	-	-					
国庫支出金	2,656,251	13.6	-	-					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,756,042	9.0	-	-					
財産収入	73,019	0.4	22,153	0.2					
寄附金	209,063	1.1	-	-					
繰入金	986,830	5.0	-	-					
繰越金	781,536	4.0	-	-					
諸収入	283,971	1.4	35	0.0					
地方債	1,993,174	10.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	371,774	1.9	-	-					
歳入合計	19,592,642	100.0	9,925,327	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	98.6	96.0
現・計	98.8	99.0
市町村民税	96.8	97.0
純固定資産税	95.0	94.9

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	2,393,489	180,896
下水道	251,080	106,574
上水道	106,124	5,612
工業用水道	-	9,767
交通	-	98
国民健康保険	421,334	1人当たり
その他	1,614,951	保険給付費

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	168,849	0.9	4,255	168,849	
総務費	2,493,095	13.2	204,009	2,106,731	
民生費	7,135,040	37.7	67,337	3,666,934	
衛生費	2,101,579	11.1	237,166	1,172,802	
労働費	53,317	0.3	-	52,524	
農林水産業費	1,302,024	6.9	543,884	798,042	
商工費	256,712	1.4	15,908	118,459	
土木費	1,723,857	9.1	1,330,860	660,299	
消防費	694,133	3.7	58,962	620,032	
教育費	1,661,027	8.8	165,616	1,402,364	
災害復旧費	104,756	0.6	-	28,238	
公債費	1,251,310	6.6	-	1,180,819	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,945,699	100.0	2,627,997	11,976,093	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,888,054	46.9	5,660,474	5,637,333	54.7
人件費	3,282,485	17.3	3,126,364	3,104,305	30.1
うち職員給	2,017,338	10.6	1,917,097	-	-
扶助費	4,354,259	23.0	1,353,291	1,352,209	13.1
公債費	1,251,310	6.6	1,180,819	1,180,819	11.5
元利償還金	1,251,218	6.6	1,180,727	1,180,727	11.5
うち元金	1,172,977	6.2	1,113,505	1,113,505	10.8
うち利子	78,241	0.4	67,222	67,222	0.7
一時借入金利子	92	0.0	92	92	0.0
その他の経費	7,324,892	38.7	5,521,039	4,013,236	39.0
物件費	2,315,535	12.2	1,950,452	1,705,249	16.6
維持補修費	151,703	0.8	141,111	141,111	1.4
補助費等	1,617,082	8.5	805,335	512,312	5.0
うち一部事務組合負担金	669,554	3.5	102,654	43,175	0.4
繰出金	2,287,365	12.1	1,946,043	1,654,564	16.1
積立金	781,346	4.1	653,837	-	-
投資・出資金・貸付金	171,861	0.9	24,261	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,732,753	14.4	794,580	-	-
うち人件費	75,366	0.4	75,366	-	-
普通建設事業費	2,627,997	13.9	766,342	-	-
うち補助	996,122	5.3	136,872	-	-
うち単独	1,396,065	7.4	447,960	-	-
災害復旧事業費	104,756	0.6	28,238	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,945,699	100.0	11,976,093	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 福岡県みやま市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計, 2 用地特別会計, 3 旧東山老人ホーム組合分, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険事業特別会計, 2 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1 柳川みやま土木組合(一般会計), 2 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1 道の駅みやま, 2 みやまスマートエネルギー, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減価基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担総額, 一般会計等に係る地方債の現在高, 債務負担行為に基づく支出予定額, etc.

Table with columns: 健全化判断比率, 令和元年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

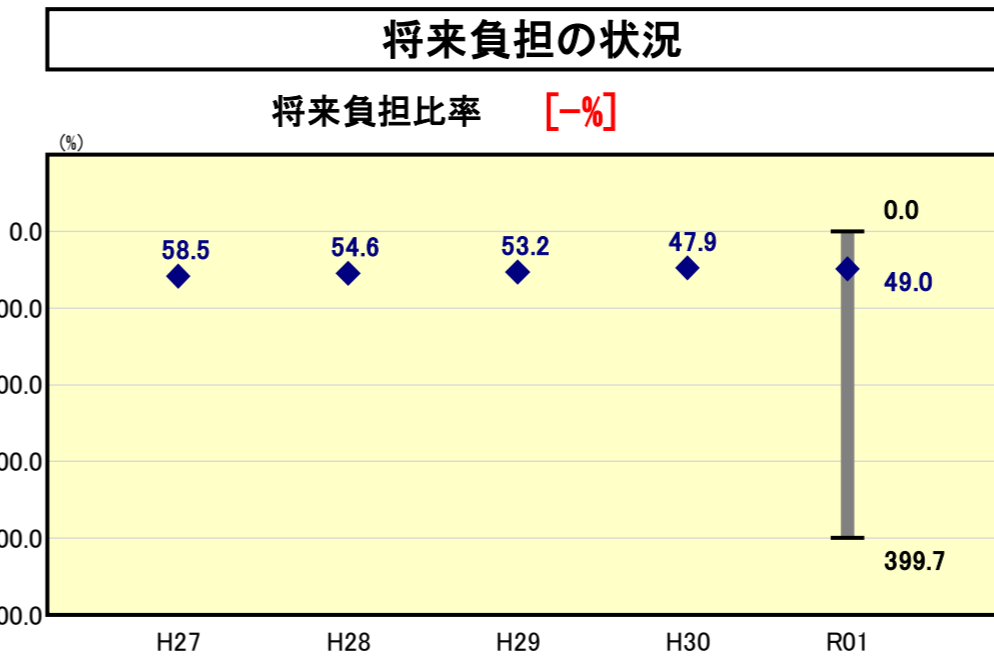
令和元年度

福岡県みやま市

人口	37,148	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,906	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	105.21	k㎡	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	19,592,642	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,945,699	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	504,971	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	10,230,788	千円			
地方債現在高	18,702,683	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

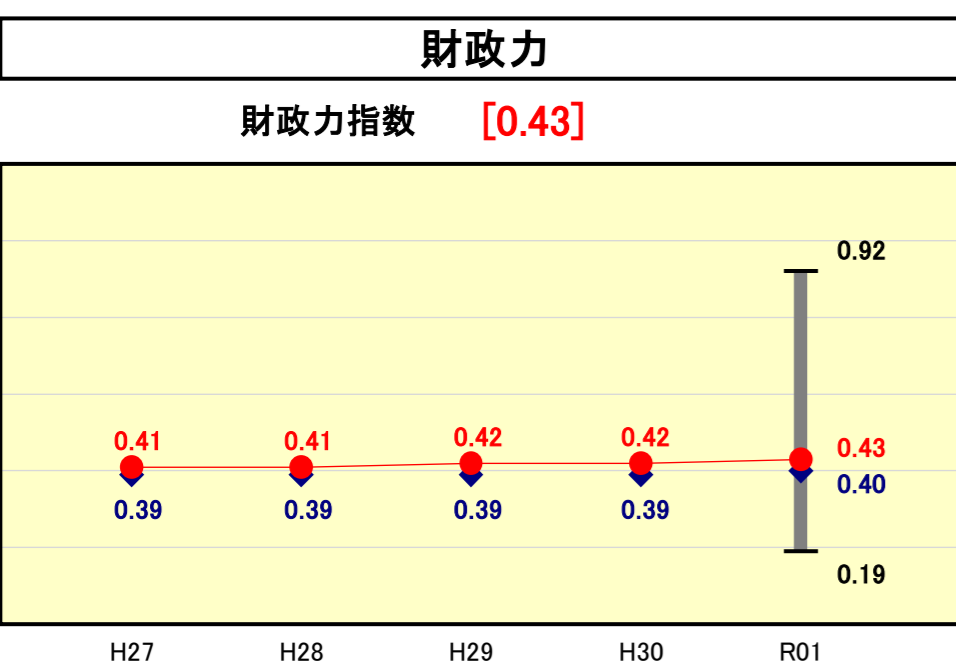
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/128
 全国平均 27.4
 福岡県平均 69.7

将来負担比率の分析欄

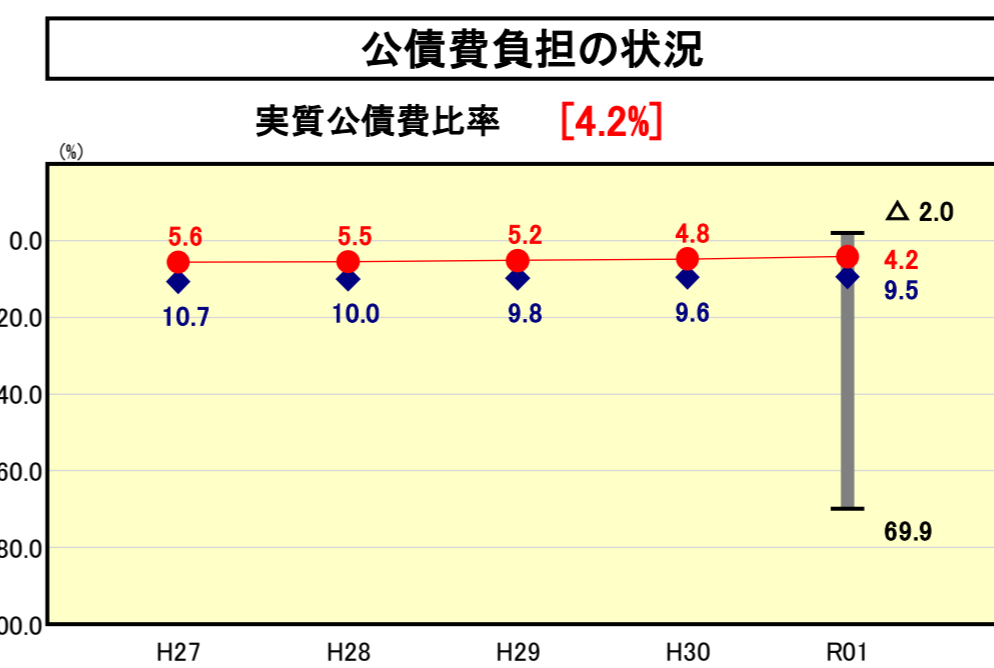
債務負担行為残高の減少、財政調整基金等の積立による充当可能基金などにより将来負担比率は発生しておらず、類似団体平均を大きく下回っている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 43/128
 全国平均 0.51
 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄

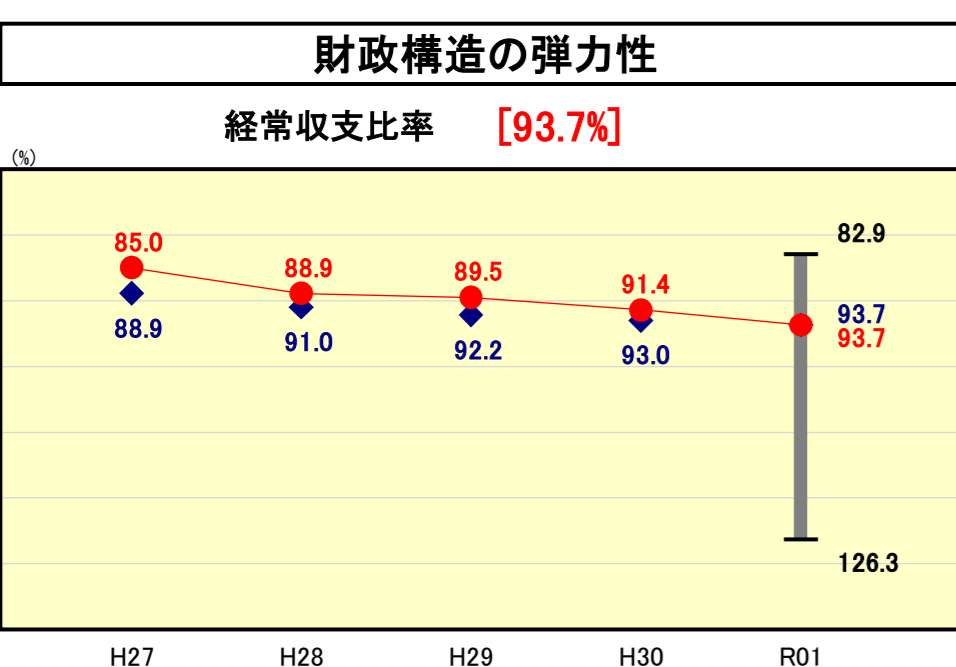
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率（R2.1月末現在37.3%）に加え、市内に中心となる産業が少ないことなど、財政基盤に課題は多くあるが、固定資産税の増収等により類似団体平均をやや上回っている。今後も税の徴収強化等による税財源の確保に努めるとともに、交通インフラを活かした定住促進や企業誘致を積極的に進め、財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位 4/128
 全国平均 5.8
 福岡県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄

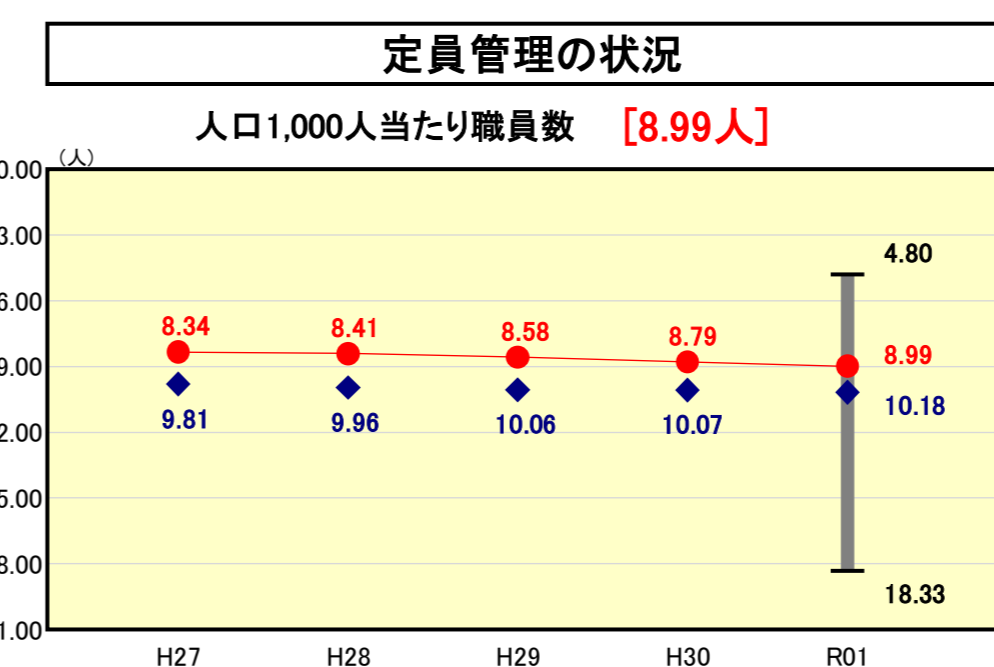
近年の起債抑制策により、依然、類似団体平均を下回っている。今後は公共施設の更新等により、実質公債費比率の上昇が見込まれるが、財政状況を考慮しながら身の丈にあった事業計画を立て、地方債の新規発行抑制に努める。



類似団体内順位 61/128
 全国平均 93.6
 福岡県平均 95.0

経常収支比率の分析欄

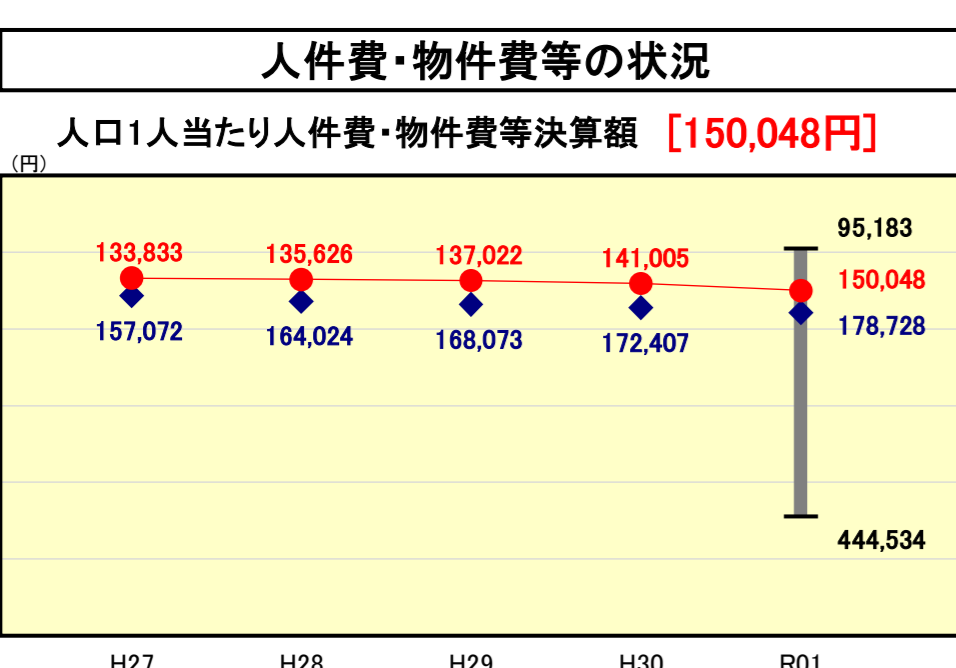
普通交付税が合併算定替の影響により1.7%減となり、臨時財政対策債を含めた経常一般財源収入は0.3%減少した。また、扶助費が養護老人ホーム入所措置費の増などにより8.4%の大幅増となったため、経常収支比率は2.3ポイント増加し93.7%となっている。行財政改革への取組みを通じて、経常経費の抑制を図りながら、現在の水準を維持する。



類似団体内順位 38/128
 全国平均 8.03
 福岡県平均 8.12

人口1,000人当たり職員数の分析欄

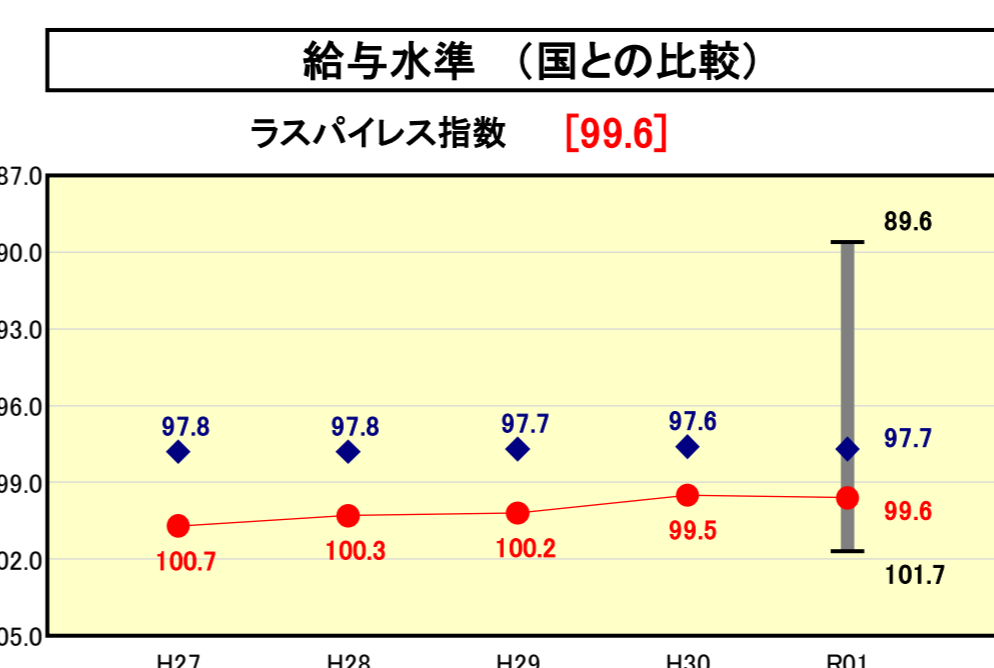
事務事業や組織体制の見直し、適正な定員管理に努めてきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も、事務事業にあった適正な定員管理を行っていく。



類似団体内順位 35/128
 全国平均 135,880
 福岡県平均 136,144

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、職員数の増により1.7%増となっている。物件費については、ごみ収集等運搬委託料の増などにより、7.0%増となっている。人口が前年より約470人減少しており、類似団体と比較すると、平均を下回っている。引き続き行財政改革の推進等により経費の節減を図る。



類似団体内順位 106/128
 全国市平均 98.9
 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

職員の給与については、前年度より増加しており、類似団体平均を上回っている。職員数削減と合わせた総人件費の削減を図るとともに、給与制度の適正化に努める。

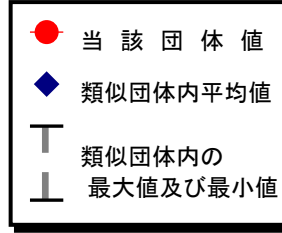
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

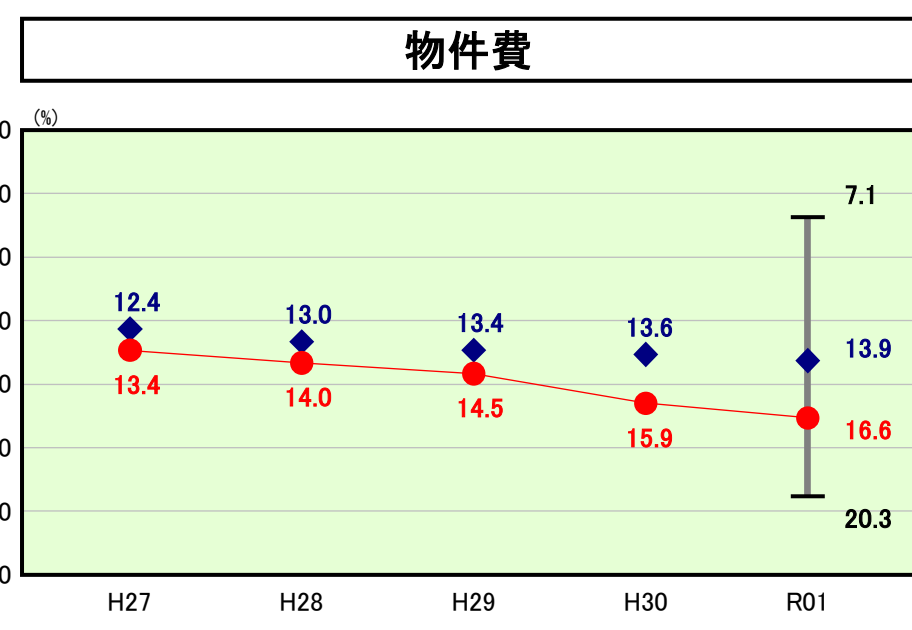
福岡県みやま市

経常収支比率の分析

人口	37,148	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,906	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	105.21	km ²	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	19,592,642	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,945,699	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	504,971	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	10,230,788	千円			
地方債現在高	18,702,683	千円			



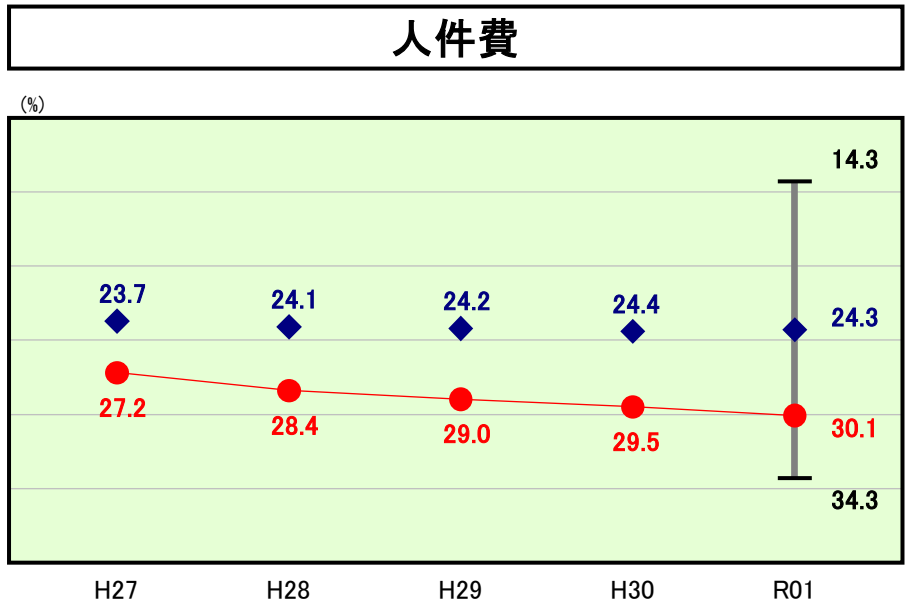
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 110/128 全国平均 15.0 福岡県平均 13.7

物件費の分析欄

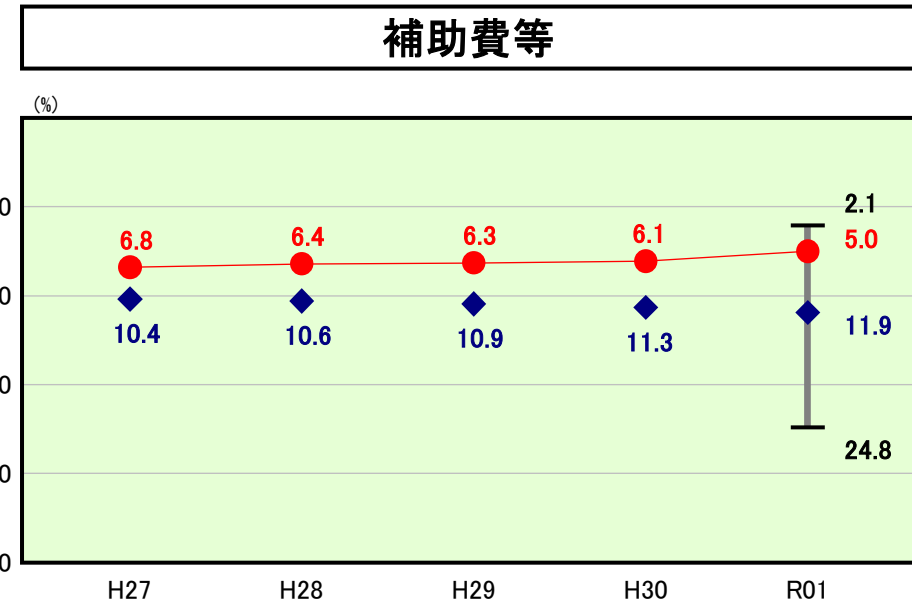
物件費は、バイオマスセンター管理等委託料の増など前年度より0.7ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。今後も行財政改革による事業の見直しを推進し、経常経費等の縮減に努める。



類似団体内順位 113/128 全国平均 25.6 福岡県平均 25.2

人件費の分析欄

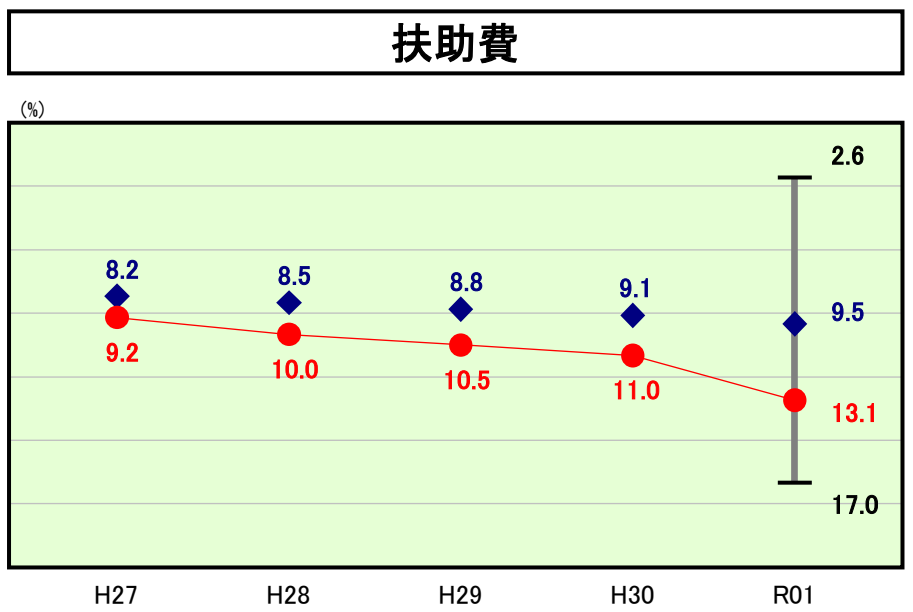
人件費については、一般職員数の増などにより前年度より0.6ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。今後も定員等の適正な管理のもと、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 5/128 全国平均 10.3 福岡県平均 9.8

補助費等の分析欄

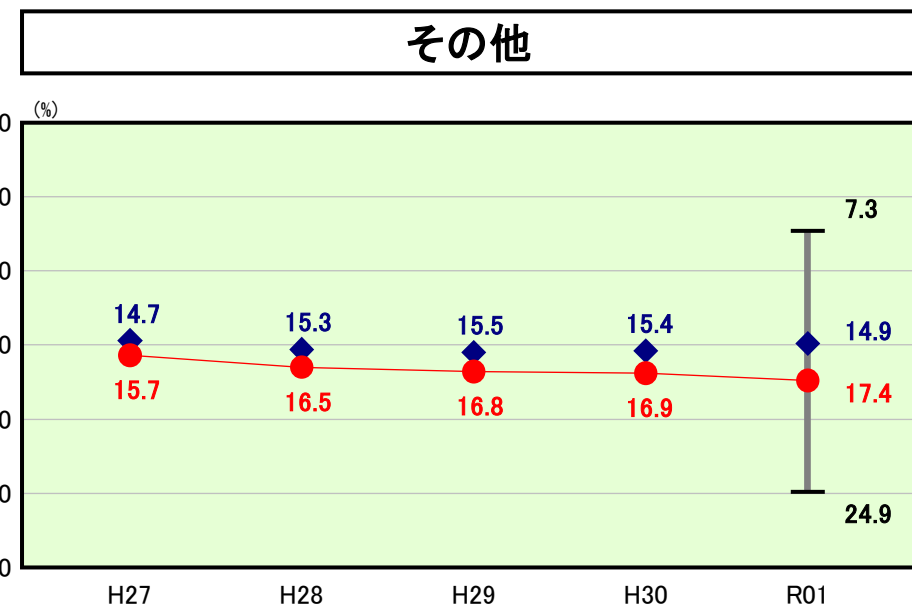
補助費等は、前年度に比べ1.1ポイント減少している。類似団体平均を下回っており、引き続き行財政改革を推進し経費の節減に努める。



類似団体内順位 116/128 全国平均 13.1 福岡県平均 14.9

扶助費の分析欄

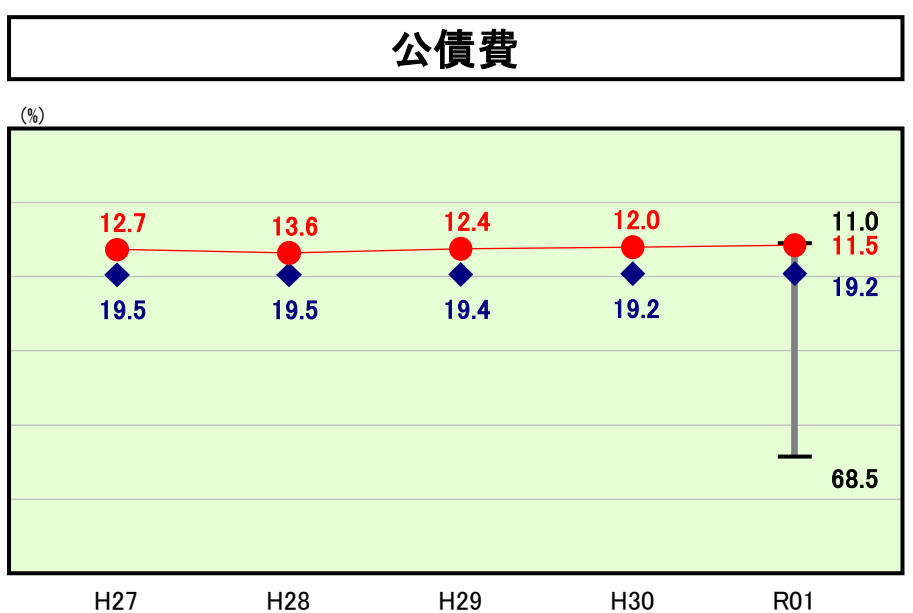
扶助費は、養護老人ホーム入所措置費の増などにより前年度より2.1ポイント増加しており、類似団体平均より高い水準にある。今後も子ども子育て関係経費の上昇が見込まれることから、経費の抑制に努める。



類似団体内順位 96/128 全国平均 13.1 福岡県平均 12.8

その他の分析欄

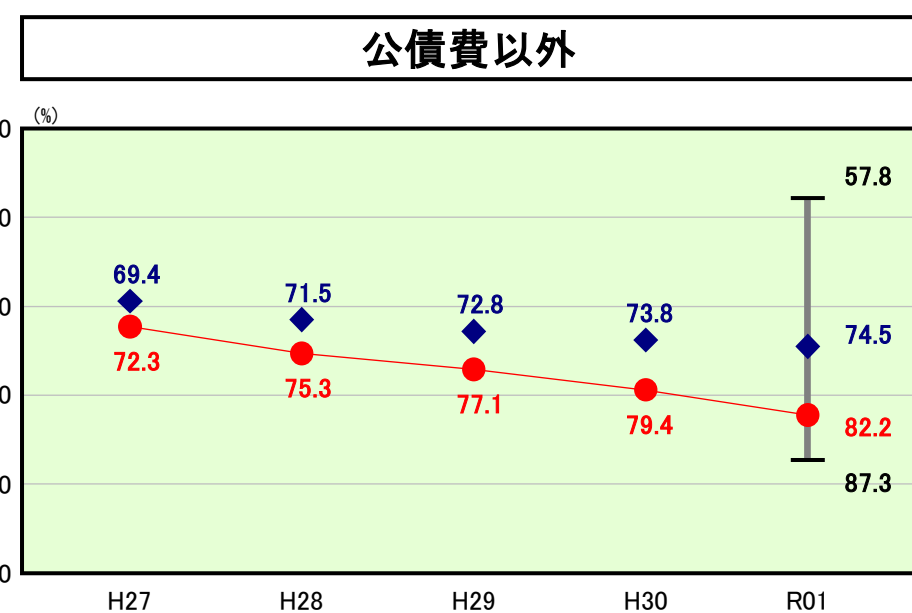
その他の経費は、積立金であるまちづくり振興基金積立金や福祉振興基金積立金の増などにより、前年度に比べ0.5ポイントの増加となっている。類似団体平均を上回っているため、今後も人員の削減や事務的経費の縮減を図る。



類似団体内順位 4/128 全国平均 16.5 福岡県平均 18.6

公債費の分析欄

新規発行債の抑制等により、類似団体平均を下回っている。今後も新規の大規模事業等の必要性、優先順位を十分に検討しながら新規発行債の抑制に努める。



類似団体内順位 120/128 全国平均 77.1 福岡県平均 76.4

公債費以外の分析欄

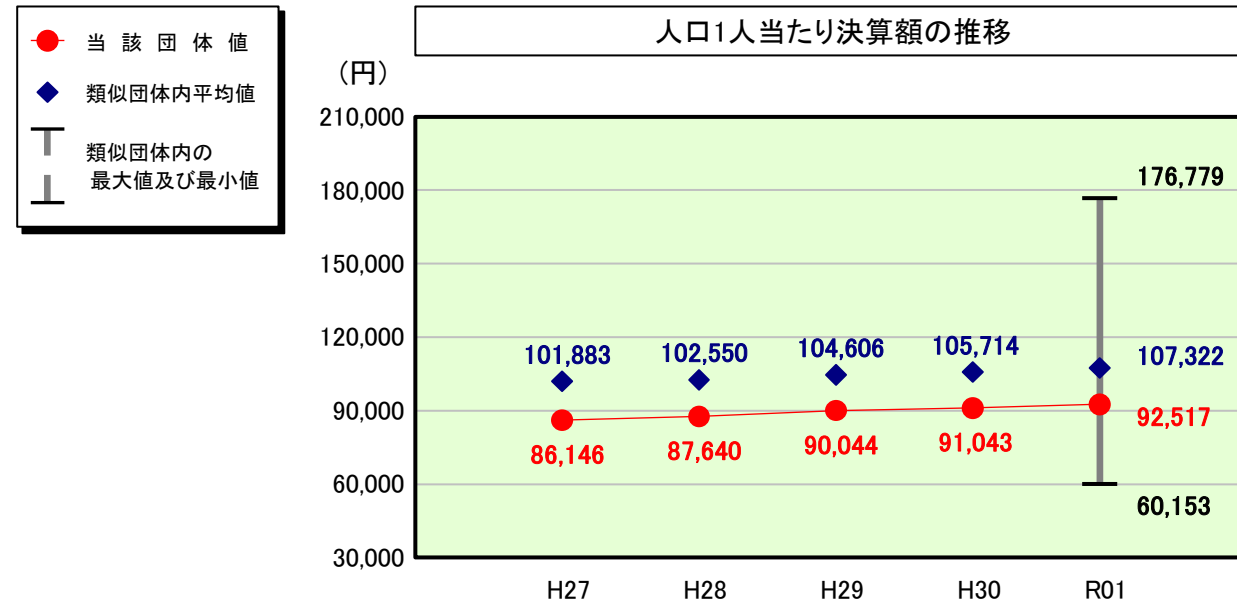
公債費以外の経費は、物件費の増加等により前年度より2.8ポイント増加し、類似団体を上回っている。行財政改革の推進を図り、人件費や物件費等経常経費の縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福岡県みやま市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

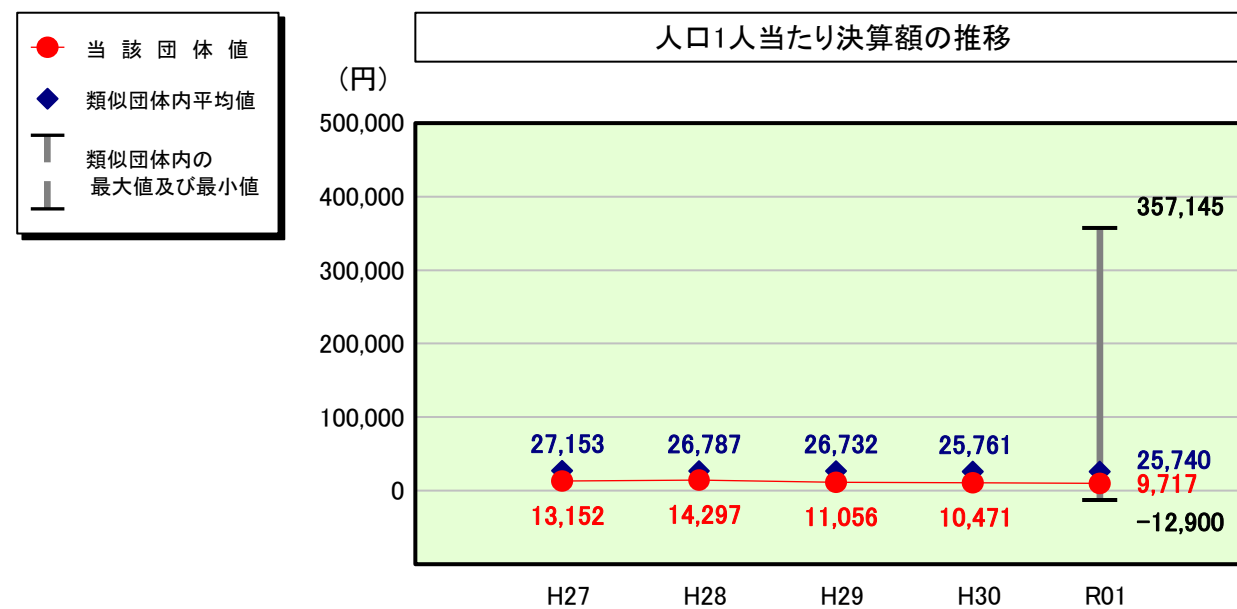
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,282,485	88,362	90,613	▲ 2.5
賃金(物件費)	31,665	852	7,525	▲ 88.7
一部事務組合負担金(補助費等)	24,916	671	9,582	▲ 93.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	481	13	2	550.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	272,995	7,349	4,182	75.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	75,366	2,029	2,331	▲ 13.0
▲退職金	▲ 251,103	▲ 6,760	▲ 8,270	▲ 18.3
合計	3,436,805	92,517	107,322	▲ 13.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.99	10.18	▲ 1.19
ラスパイレス指数	99.6	97.7	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

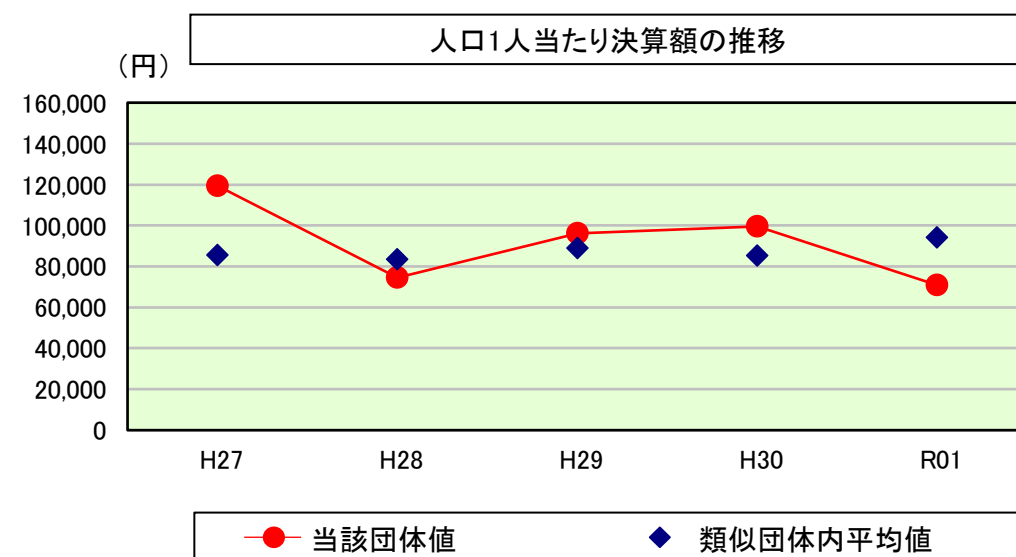


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,251,218	33,682	67,619	▲ 50.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	216,231	5,821	17,835	▲ 67.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,583	150	2,401	▲ 93.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	30,265	815	732	11.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	92	2	5	▲ 60.0
▲特定財源の額	▲ 70,491	▲ 1,898	▲ 3,806	▲ 50.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,071,948	▲ 28,856	▲ 59,049	▲ 51.1
合計	360,950	9,717	25,740	▲ 62.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

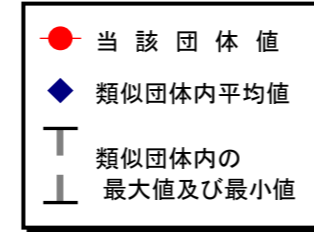
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	4,665,633	119,375	76.6	85,459	▲ 19.8	96.4
うち単独分	2,370,086	60,641	11.7	44,378	▲ 2.6	14.3
H28	2,870,513	74,470	▲ 37.6	83,280	▲ 2.5	▲ 35.1
うち単独分	1,147,705	29,775	▲ 50.9	43,123	▲ 2.8	▲ 48.1
H29	3,650,662	96,090	29.0	88,968	6.8	22.2
うち単独分	1,692,724	44,555	49.6	45,482	5.5	44.1
H30	3,744,989	99,503	3.6	85,173	▲ 4.3	7.9
うち単独分	2,455,568	65,243	46.4	43,913	▲ 3.4	49.8
R01	2,627,997	70,744	▲ 28.9	94,081	10.5	▲ 39.4
うち単独分	1,396,065	37,581	▲ 42.4	48,949	11.5	▲ 53.9
過去5年間平均	3,511,959	92,036	8.5	87,392	▲ 1.9	10.4
うち単独分	1,812,430	47,559	2.9	45,169	1.6	1.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

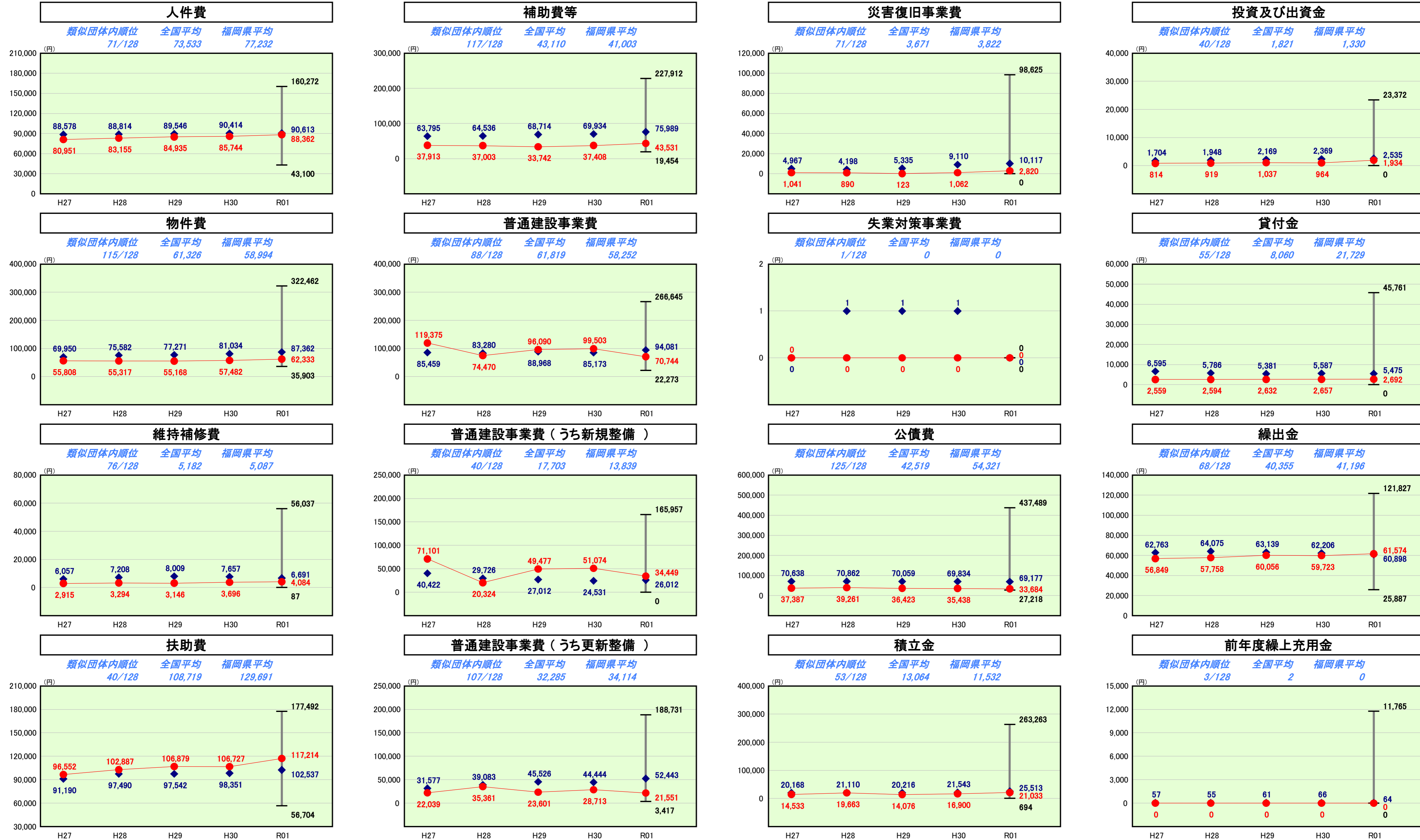
令和元年度

福岡県みやま市

人口	37,148人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	36,906人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	105.21km ²	実質公債費比率	4.2%
歳入総額	19,592,642千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,945,699千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	504,971千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	10,230,788千円		
地方債現在高	18,702,683千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり510,006円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり88,362円となっている。類似団体平均と比べると低い水準であるが、前年度より増加しているため職員数の適正化に努める。
 扶助費は、住民一人当たり117,214円となっており、類似団体平均と比べると高い水準にある。これは、養護老人ホーム入所措置費や低所得者子育て世帯プレミアム商品券交付金の増加等が主な要因である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

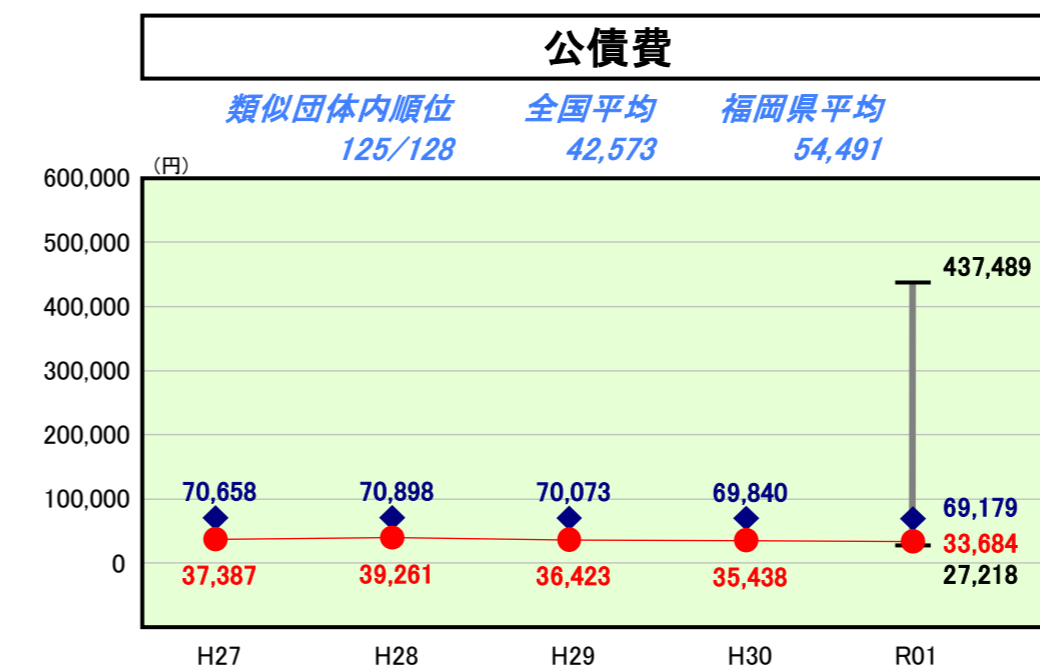
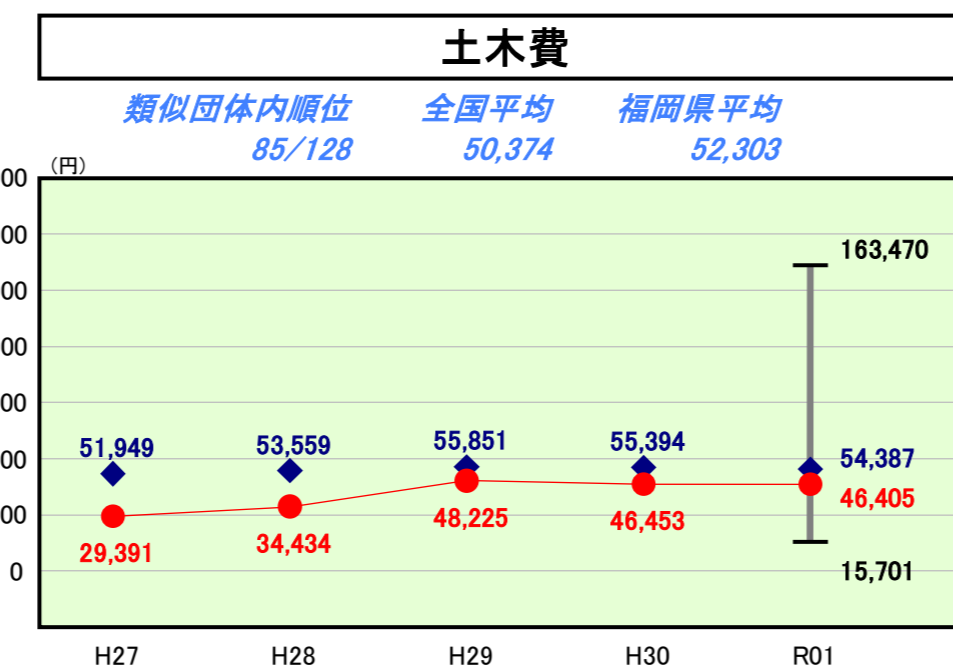
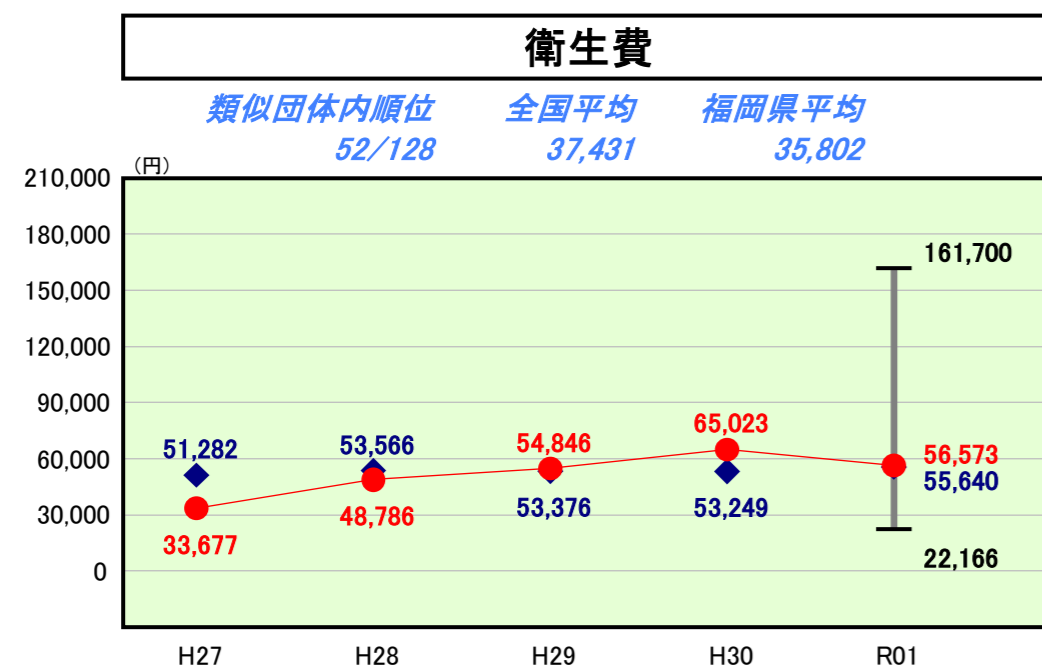
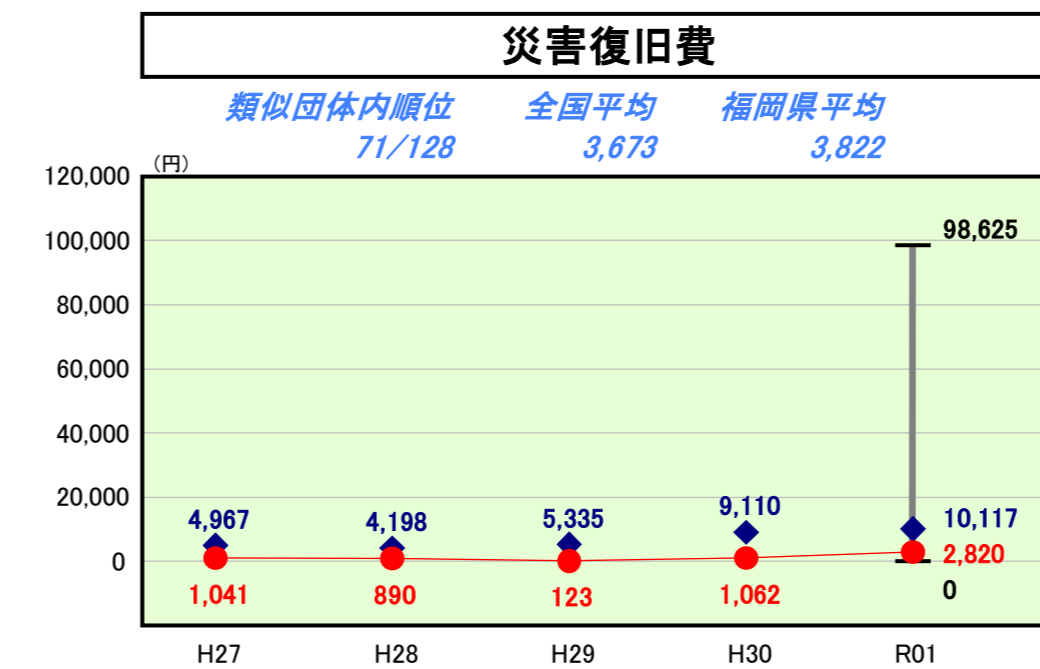
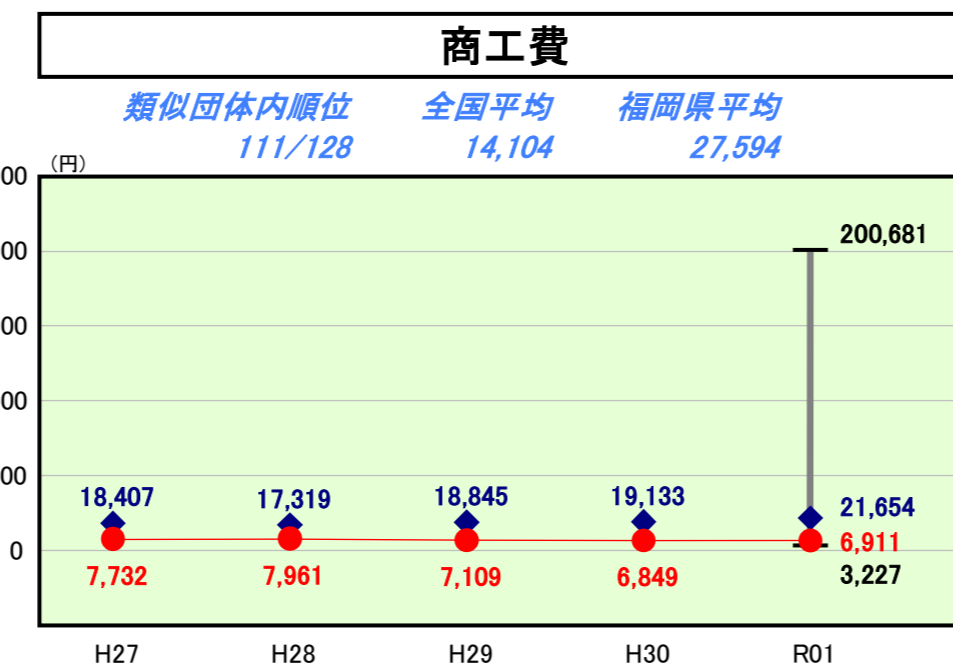
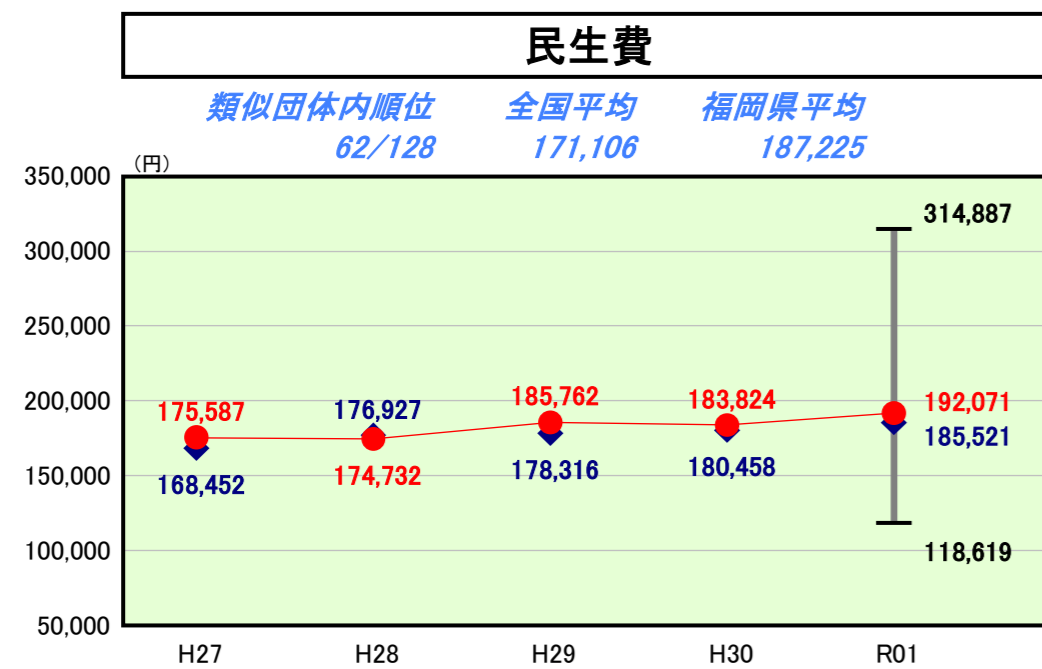
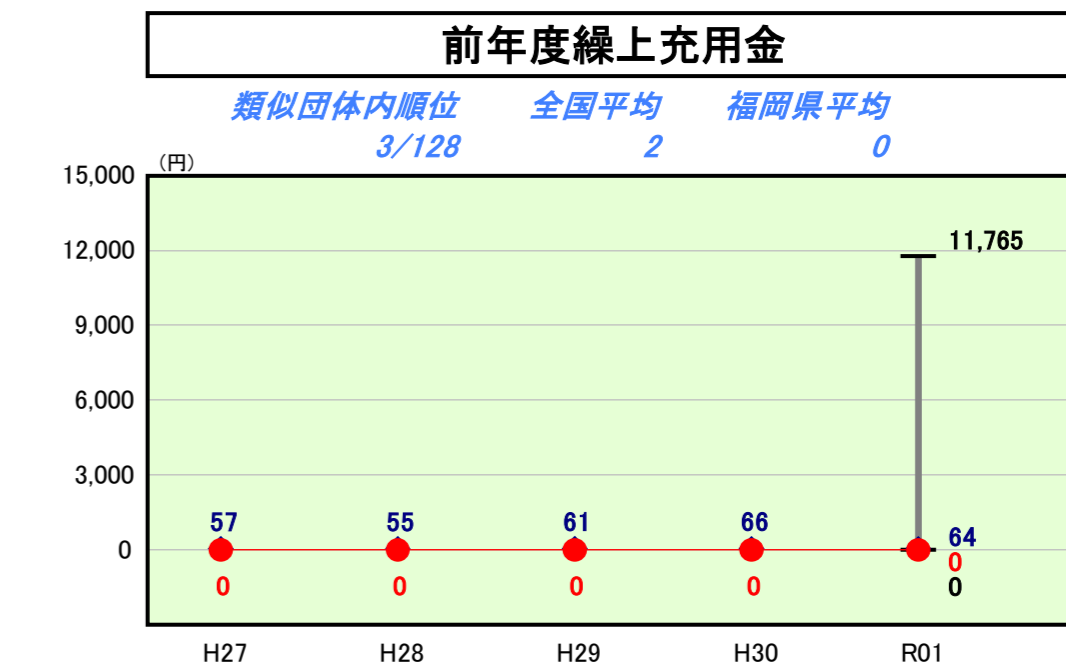
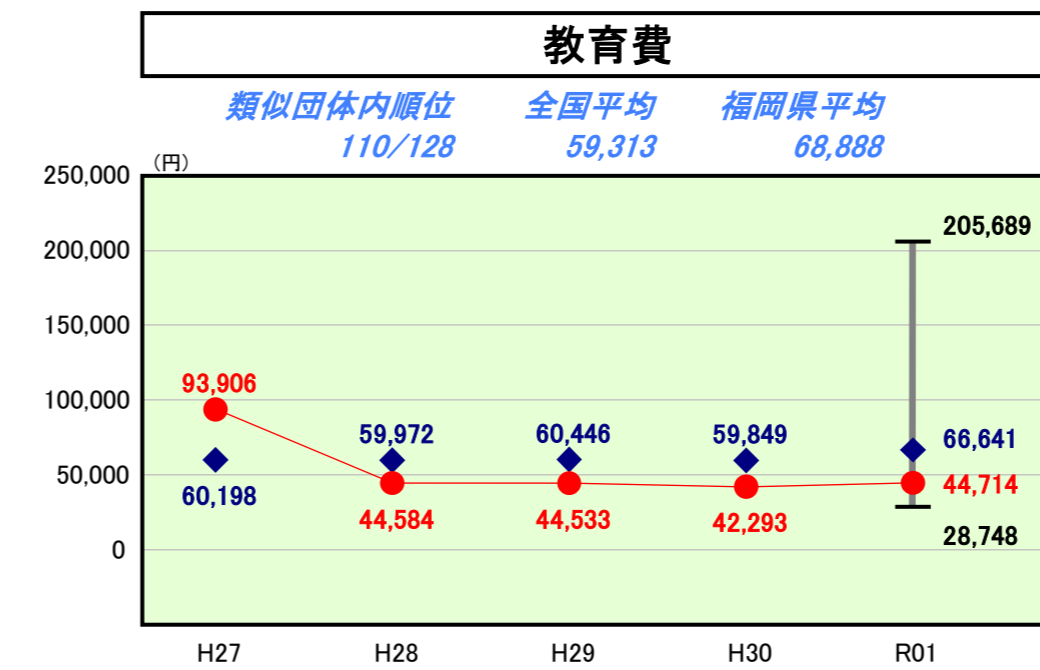
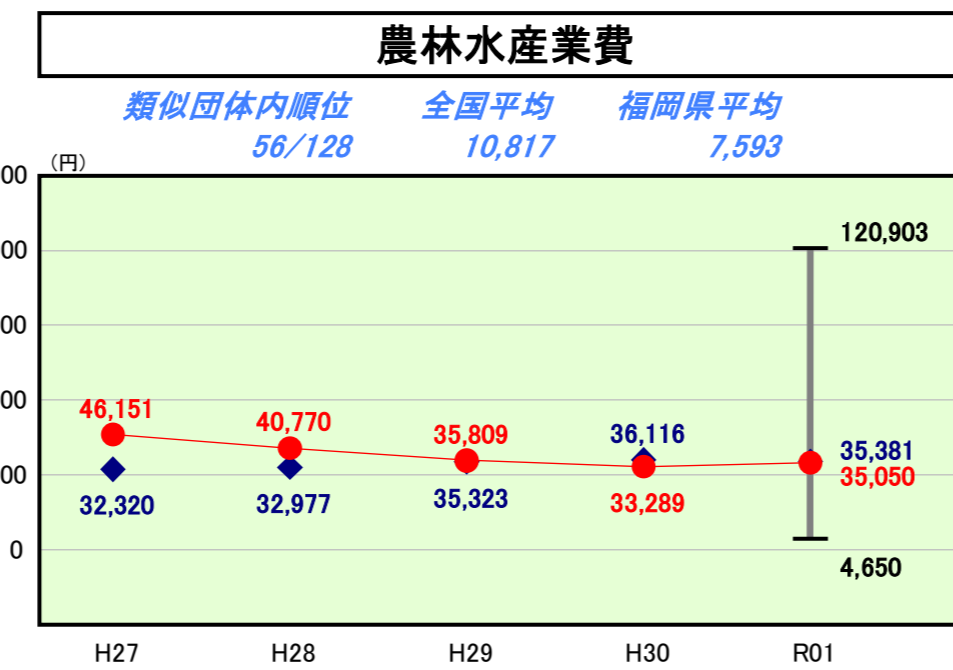
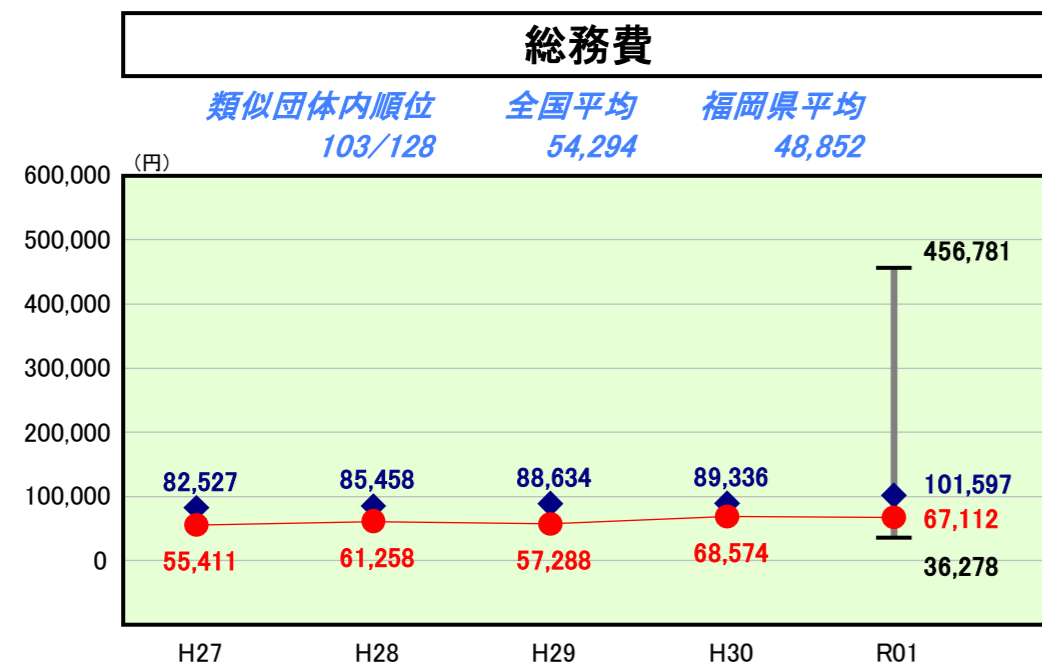
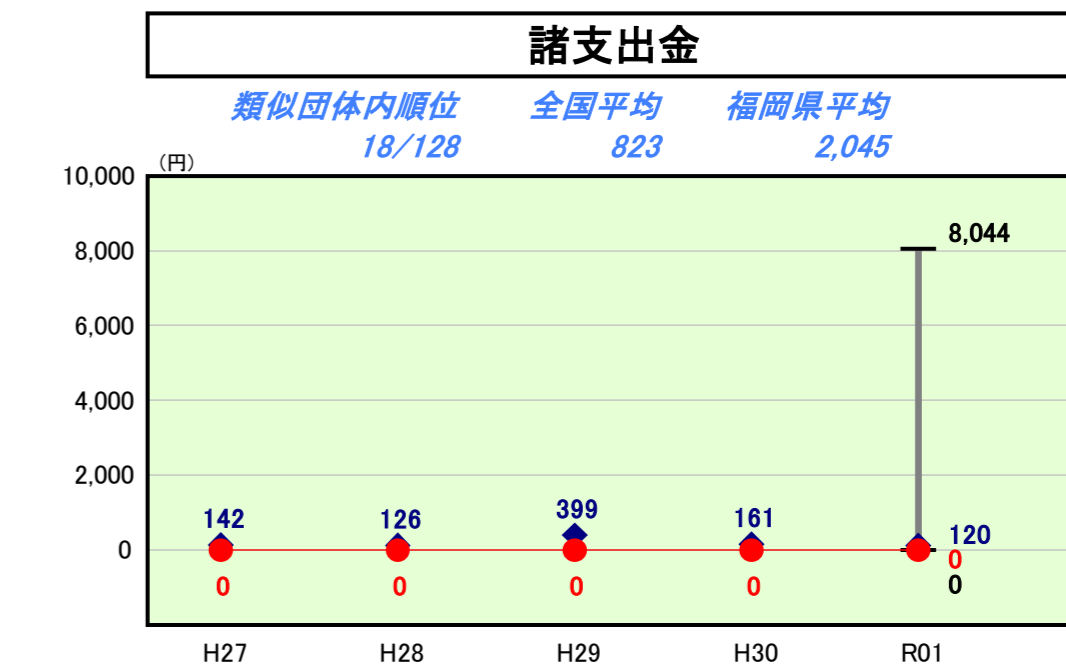
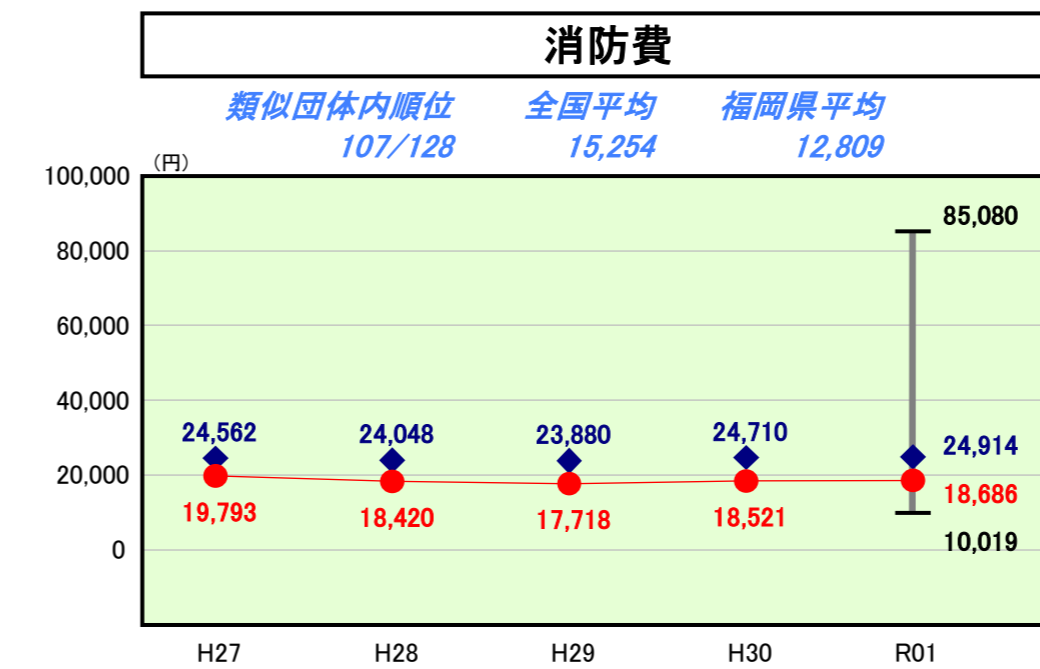
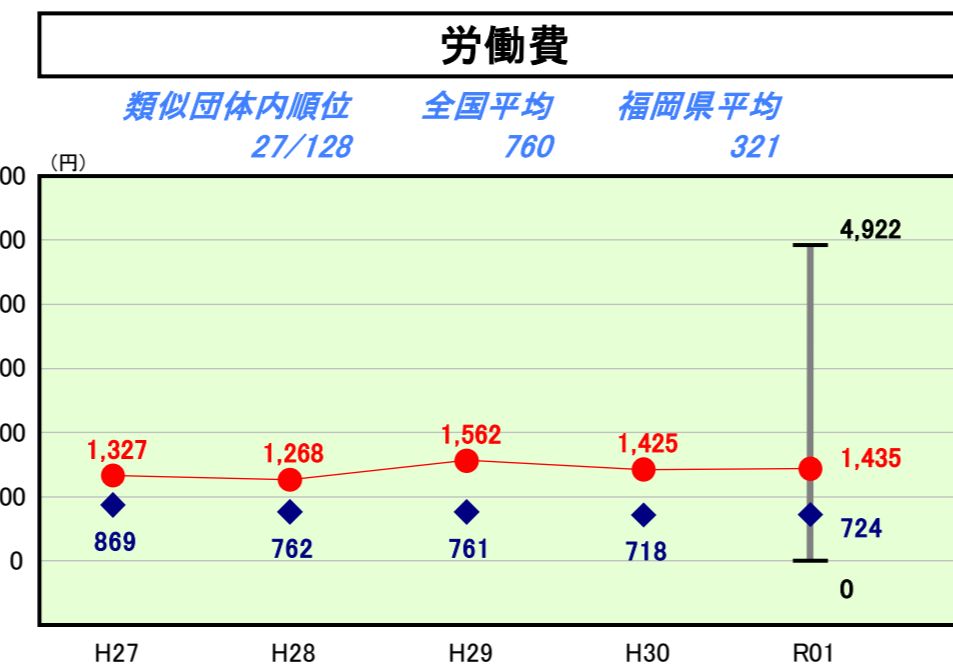
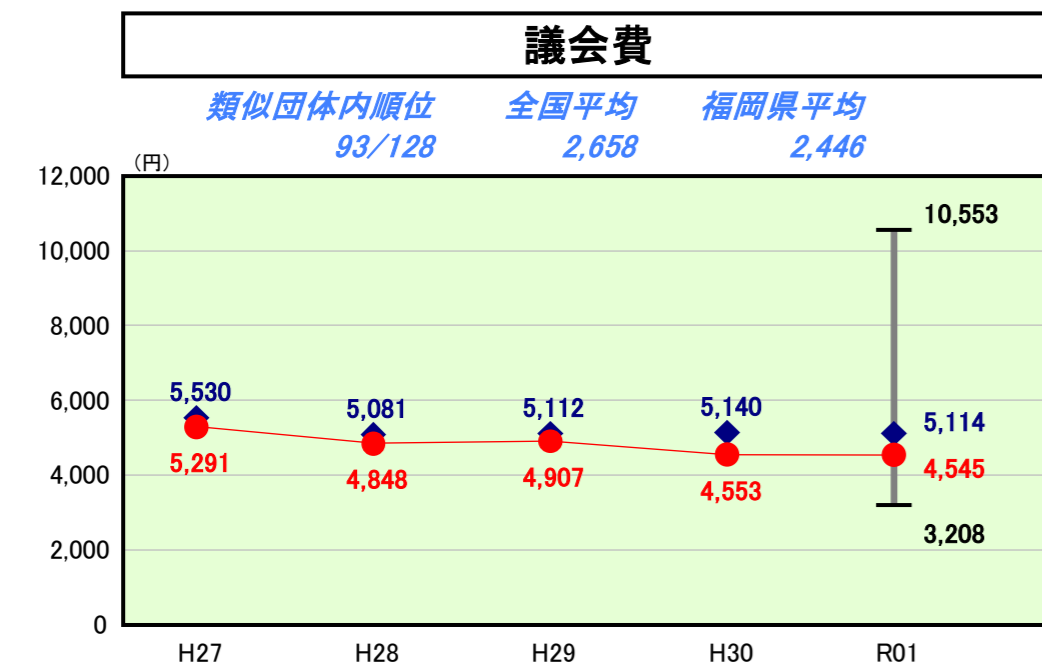
令和元年度

福岡県みやま市

人口	37,148人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	36,906人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	105.21km ²	実質公債費比率	4.2%
歳入総額	19,592,642千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,945,699千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	504,971千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	10,230,788千円		
地方債現在高	18,702,683千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
L 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



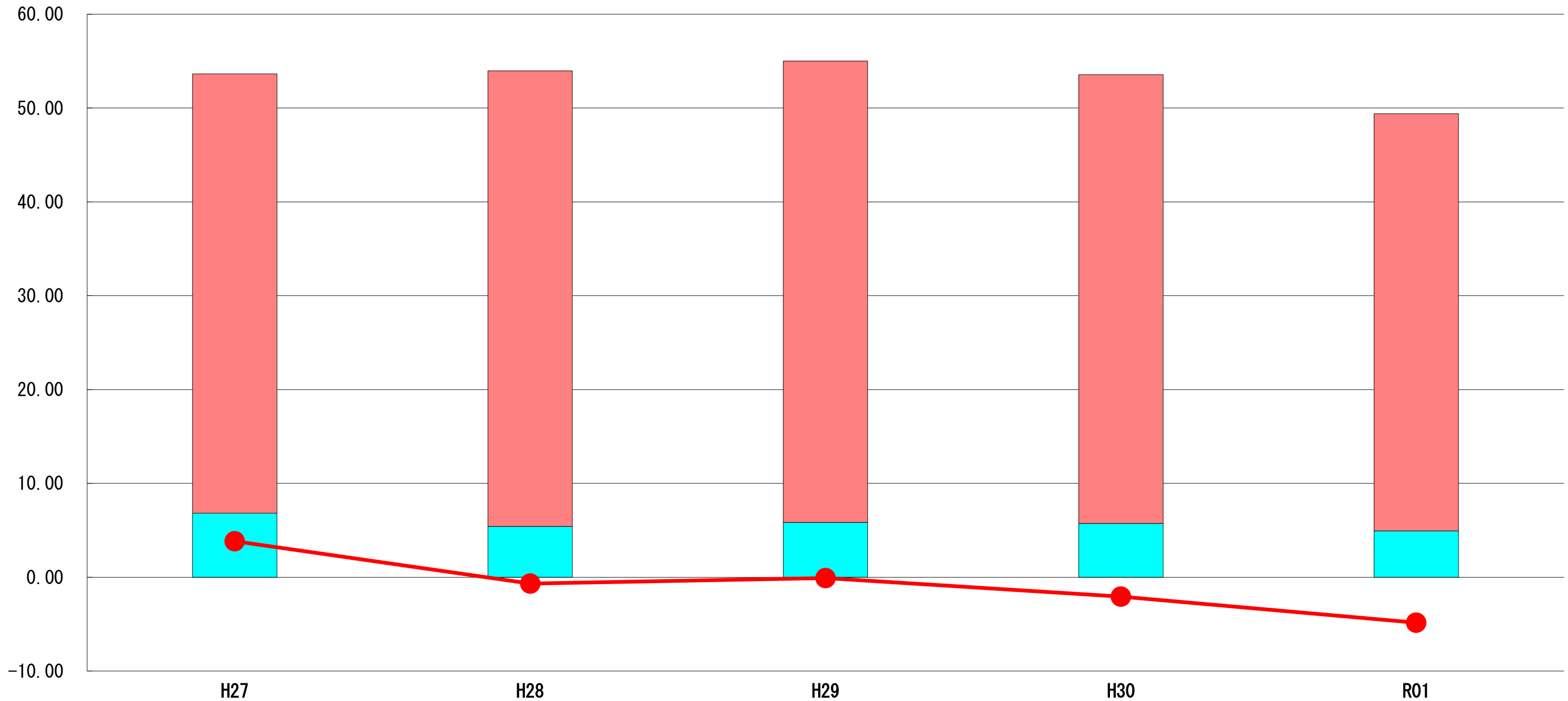
目的別歳出の分析欄
 民生費は、住民一人当たり192,071円となっている。児童福祉行政に要する経費である児童福祉費が要因となっている。これは、子育て環境の充実を図るため、保育所の運営等に重点的に取り組んできたことによるものである。
 衛生費が住民一人当たり56,573円となっており、前年度より8,450円の減となっている。これは、前年度にバイオマスセンター建設工事が終了したことが主な要因である。
 教育費が住民一人当たり44,714円となっており、前年度より2,421円の増となっている。これは、給食室整備工事費や特別教室空調整備工事費の増などにより普通建設事業費が増加したことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

福岡県みやま市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		46.80	48.54	49.15	47.84	44.46
 実質収支額		6.84	5.42	5.85	5.72	4.94
 実質単年度収支		3.84	▲ 0.68	▲ 0.10	▲ 2.06	▲ 4.84

分析欄

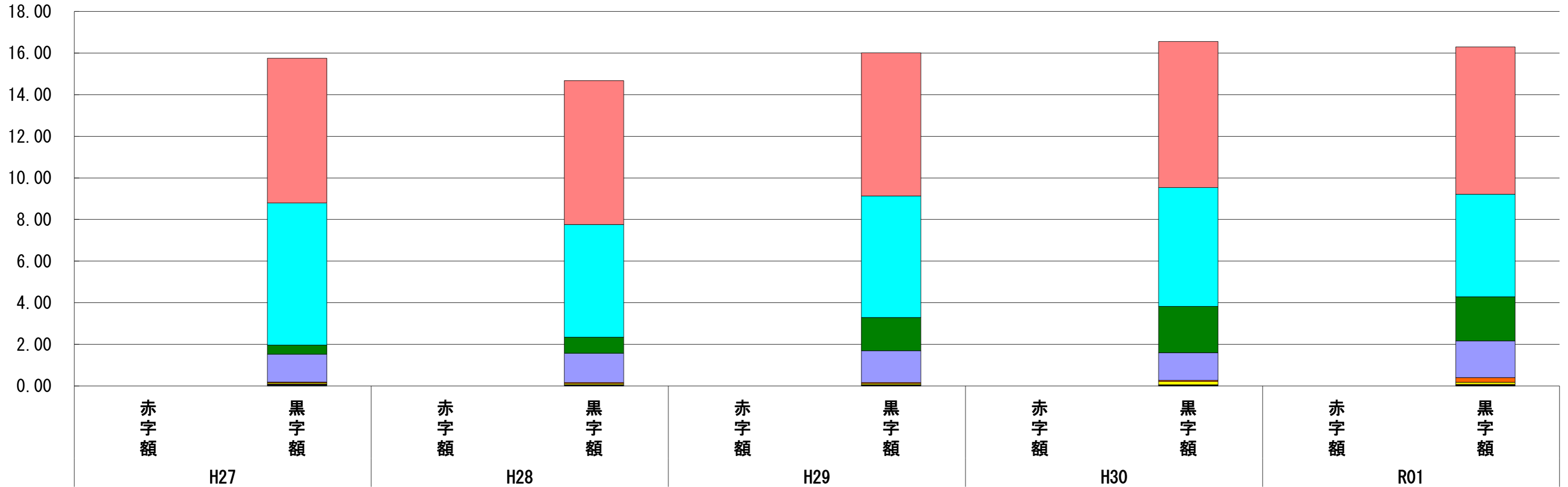
地方税は2.0%増加したが、合併算定替の影響により地方交付税が1.5%減少及び各種交付金が自動車取得税交付金の減などにより7.8%減少したことにより、一般財源は0.3%の減となった。そのため、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取崩し等により、実質収支比率は4.9%の黒字となっている。今後見込まれる総合市民センター及び環境衛生施設等の建設費用などの起債の増加に対応するため、基金の積み増しを行っている。今後も基金の積立や繰上償還等を行い、将来負担の軽減に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福岡県みやま市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		6.95	6.91	6.88	7.03	7.09
一般会計		6.84	5.42	5.84	5.71	4.93
介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）		0.44	0.77	1.60	2.23	2.12
国民健康保険事業特別会計		1.33	1.41	1.53	1.32	1.76
生活排水処理事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.06	0.23
公共下水道事業特別会計		0.06	0.06	0.06	0.15	0.09
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		0.04	0.03	0.02	0.02	0.04
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.01	0.02	0.02	0.02

分析欄

連結実質赤字比率は、全会計において黒字となっている。介護保険事業や公営企業会計への繰出金が増加傾向であり、事務的経費の節減や、独立採算の原則に立ち返り、健全な財政運営に努める。

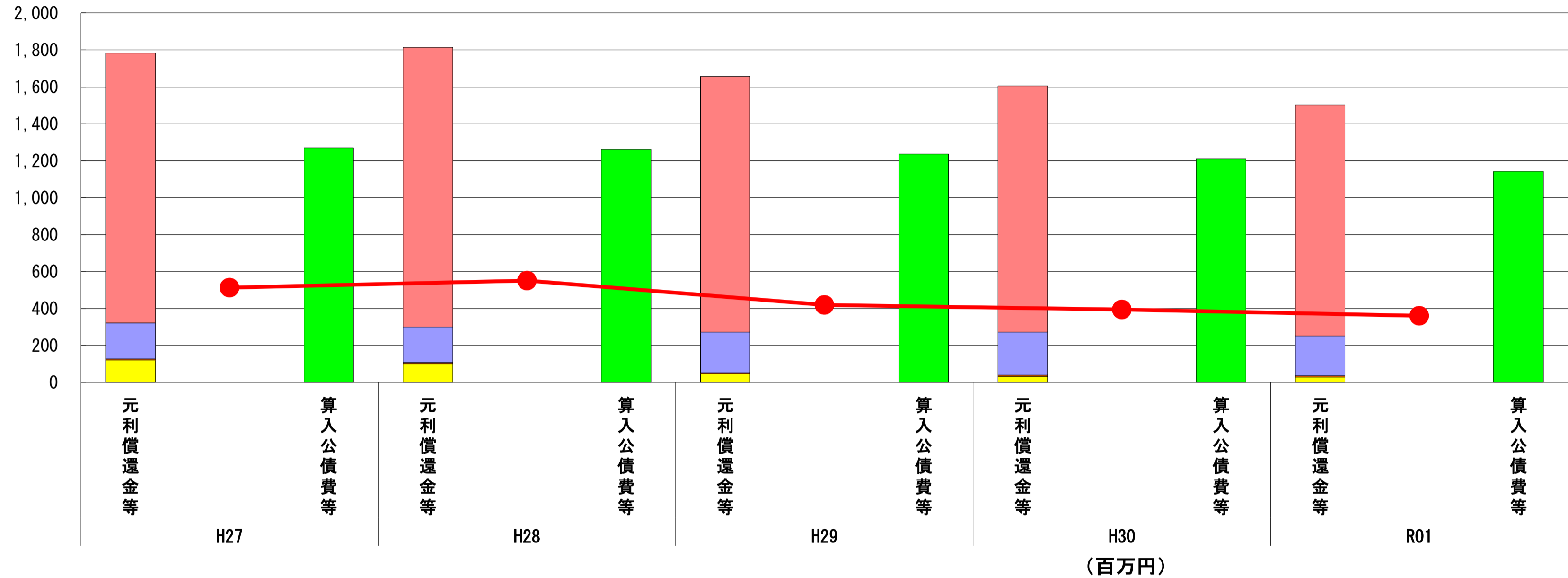
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県みやま市

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,461	1,513	1,384	1,334	1,251
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		195	191	219	233	216
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	6	6	6	6
	債務負担行為に基づく支出額		121	103	47	33	30
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,270	1,262	1,236	1,211	1,142
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		513	551	420	395	361

分析欄

実質公債費比率の構成要素（分子）は、算入公債費等および元利償還金ともに減少し、前年度を下回っている。
 今後も新規発行債の抑制や繰上償還等を行い、実質公債費比率の抑制に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還での地方債借入はない。

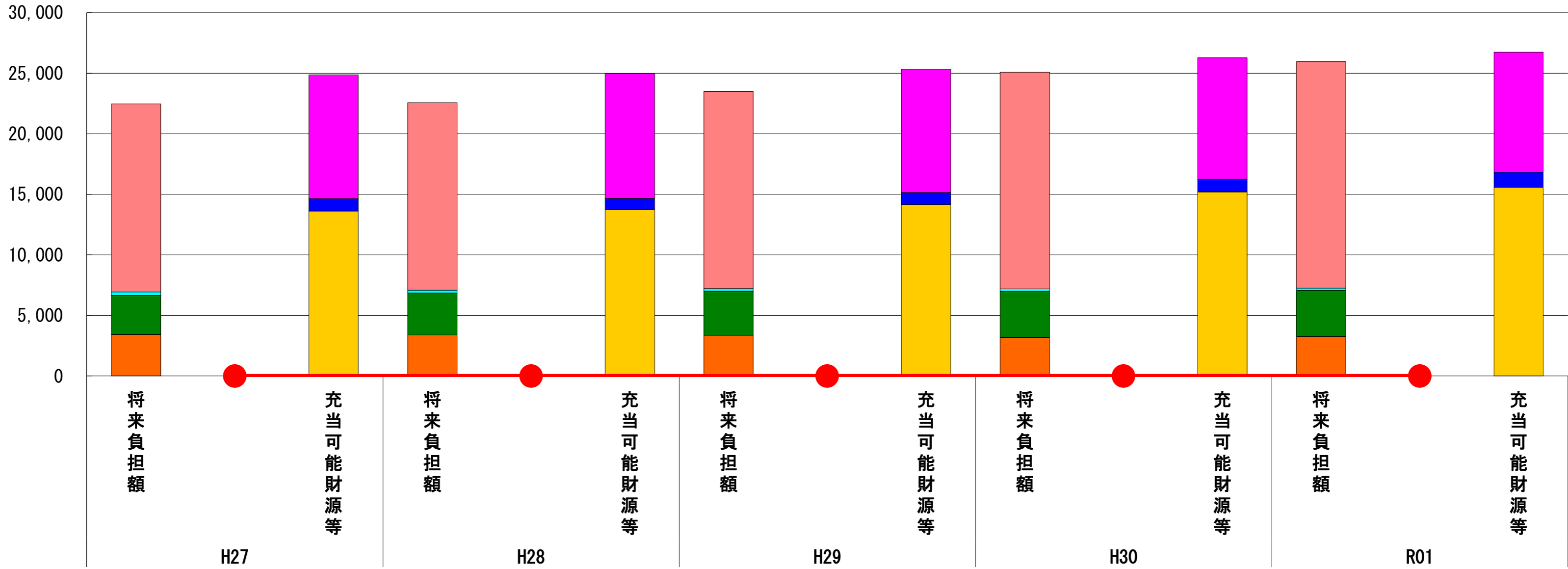
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県みやま市

(百万円)



(百万円)

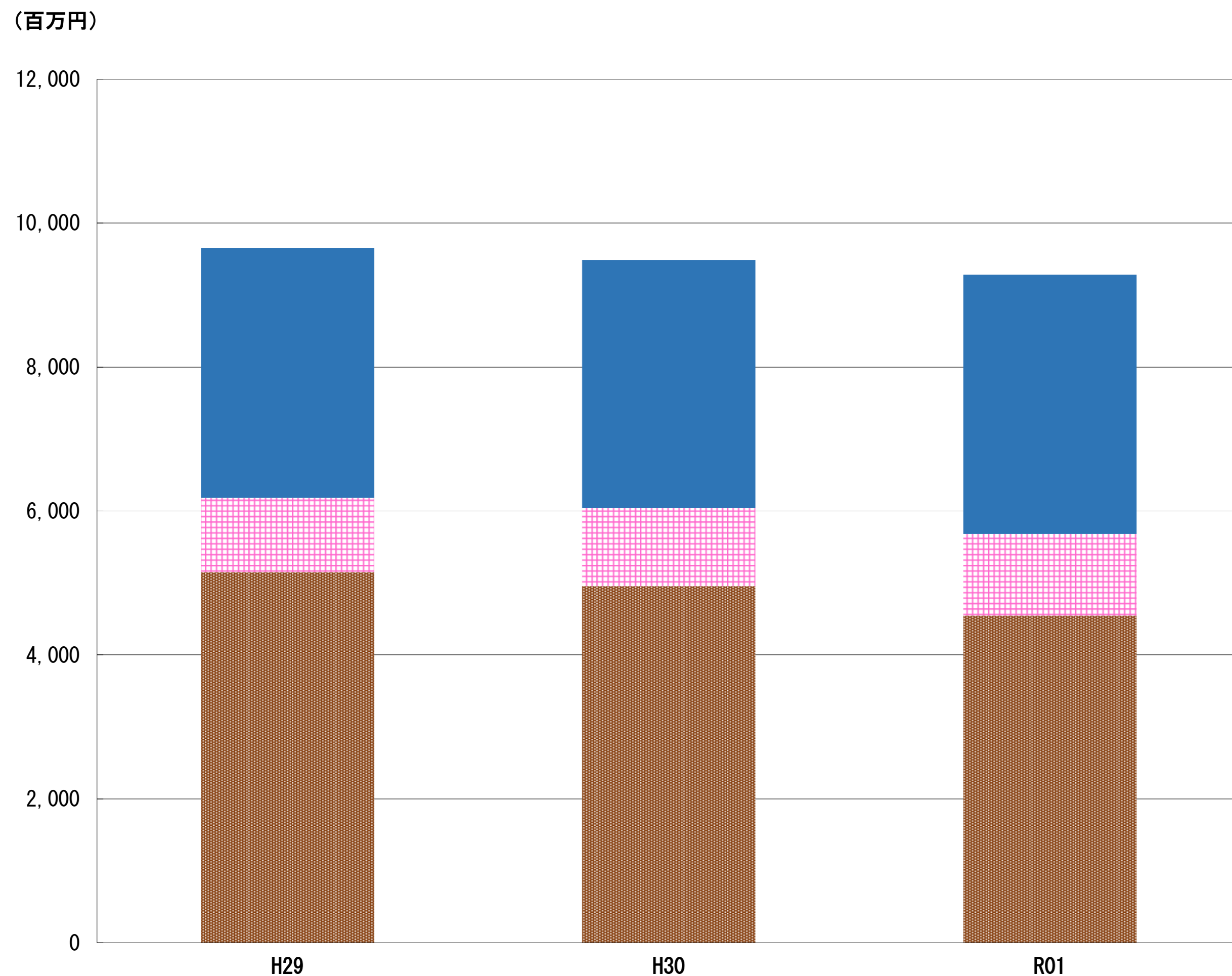
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,529	15,492	16,273	17,882	18,703
	債務負担行為に基づく支出予定額		271	215	210	201	189
	公営企業債等繰入見込額		3,248	3,472	3,636	3,814	3,811
	組合等負担等見込額		1	0	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,426	3,397	3,375	3,182	3,263
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		10,234	10,325	10,194	10,028	9,921
	充当可能特定歳入		1,017	929	1,007	1,069	1,245
	基準財政需要額算入見込額		13,623	13,732	14,146	15,189	15,589
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,401	▲ 2,410	▲ 1,853	▲ 1,208	▲ 789

分析欄

総合市民センター建設や火葬場・ごみ処理場の環境衛生施設建設等の大規模事業により地方債残高は増加傾向にあるが、債務負担行為残高は減少している。充当可能基金についても、実質収支に基づき財政調整基金等の積立を行っているため、実質的な将来負担額（分子）は依然低い水準にある。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		5,149	4,956	4,548
減債基金		1,034	1,085	1,135
その他特定目的基金		3,472	3,449	3,601
教育振興基金		691	704	717
まちづくり振興基金		633	614	641
災害対策基金		428	428	429
地域雇用創出推進基金		416	416	416
福祉振興基金		306	315	408
基金残高合計		9,655	9,490	9,284

令和元年度

福岡県みやま市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金：前年度決算剰余金の2分の1である300百万円を積立。財源調整として750百万円を取崩。

減債基金：今後の環境衛生施設関連の起債償還に備え、150百万円を積立。元利金償還金充当のため、100百万円取崩。

その他特定目的基金：上庄雨水ポンプ場整備事業等に伴い、まちづくり振興基金を70,000千円取り崩す。 ・清掃センター整備事業等に伴い、環境衛生施設整備基金を40,000千円取り崩す。

ふるさと納税分をその目的にあわせて、積立てる（187,251千円）。

(内訳)

- ・まちづくり振興基金 104,825千円
- ・教育振興基金 17,441千円
- ・福祉振興基金 25,049千円
- ・農林水産業振興基金 19,386千円
- ・環境衛生施設整備基金 20,550千円

(今後の方針)

基金の用途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てることを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

前年度決算剰余金の2分の1である300百万円を積立。

財源調整として750百万円を取崩。

(今後の方針)

財政調整基金を取り崩して特定目的基金への積み立てを予定している。

減債基金

(増減理由)

今後の環境衛生施設関連の起債償還に備え、150百万円を積立。

元利金償還金充当のため、100百万円取崩。

(今後の方針)

大型プロジェクト事業に伴う公債費の償還に備え、経費削減に努め、基金の積み増しを図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)

教育振興基金：市立学校施設の整備、生涯学習の振興及びスポーツの振興を図るとともに、まちづくりを担う地域リーダーや地域文化の後継者の育成を図るために要する経費の財源

まちづくり振興基金：調和あるまちづくりに必要な生活関連施設や都市基盤施設の整備を図り、又はみやま市への定住促進に資する経費の財源

福祉振興基金：地域における福祉活動を推進し、もって快適な生活環境の形成等を図るために要する経費の財源

農林水産業振興基金：地域における農林水産業の振興及び農村の活性化を推進する経費の財源

企業誘致基金：企業誘致のための土地取得に要する経費の財源

地域雇用創出推進基金：企業誘致による地域の雇用創出等に資する経費の財源

環境衛生施設整備基金：環境衛生に係る施設の整備に要する経費の財源

災害対策基金：災害予防、災害応急対策及び災害復旧に要する経費の財源

(増減理由)

・上庄雨水ポンプ場整備事業等に伴い、まちづくり振興基金を70,000千円取り崩す。

・清掃センター整備事業等に伴い、環境衛生施設整備基金を40,000千円取り崩す。

・ふるさと納税分をその目的にあわせて、積立てる（187,251千円）。

(内訳)

- ・まちづくり振興基金 104,825千円
- ・教育振興基金 17,441千円
- ・福祉振興基金 25,049千円
- ・農林水産業振興基金 19,386千円
- ・環境衛生施設整備基金 20,550千円

(今後の方針)

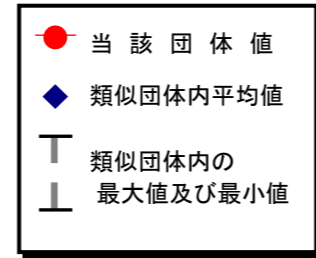
ふるさと納税収入分について、寄附者の意向に沿ったそれぞれの特定目的基金に積立を予定している。今後大型事業が予想されるため、基金積立を検討していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

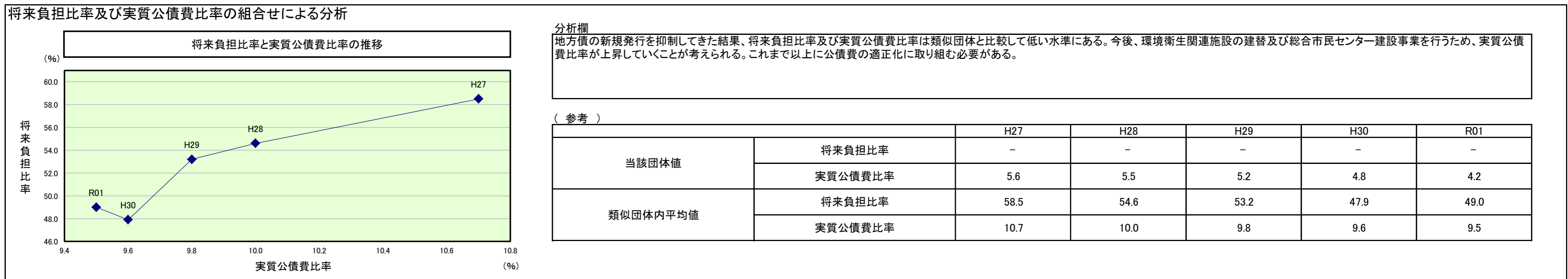
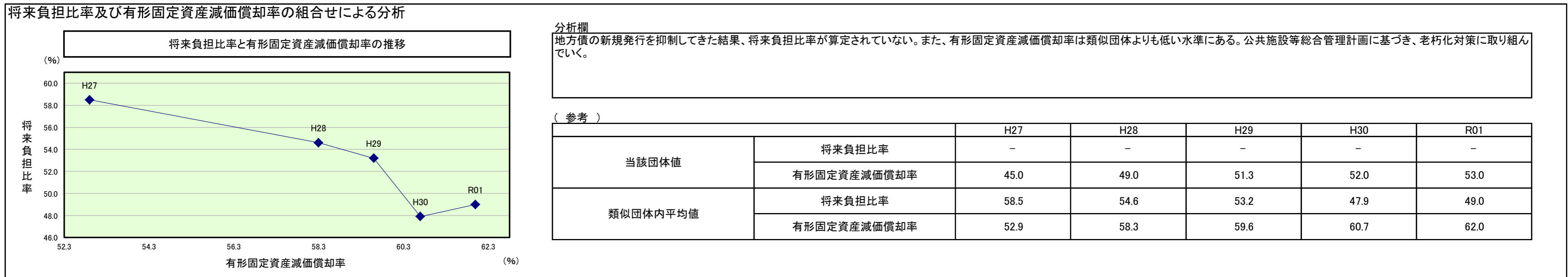
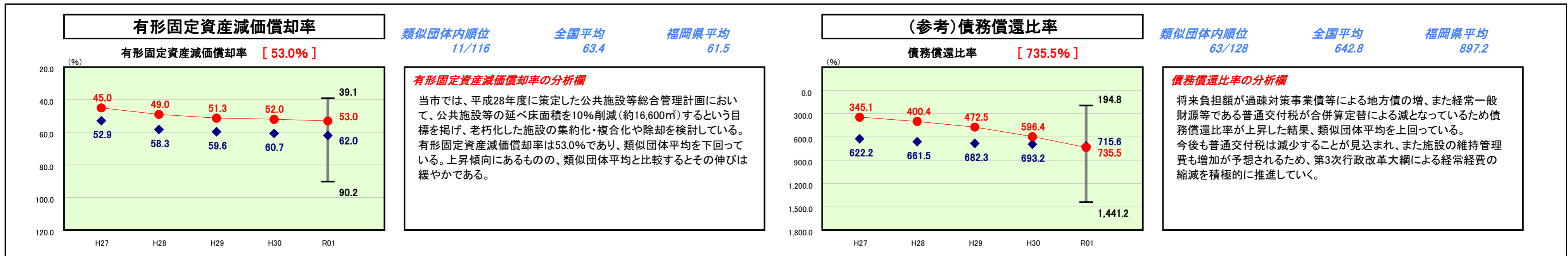
令和元年度

福岡県みやま市

人口	37,148 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	36,906 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	105.21 km ²	実質公債費比率	4.2 %
歳入総額	19,592,642 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	18,945,699 千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	504,971 千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	10,230,788 千円		
地方債現在高	18,702,683 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

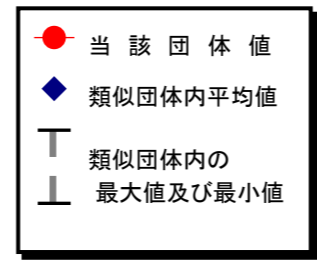


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

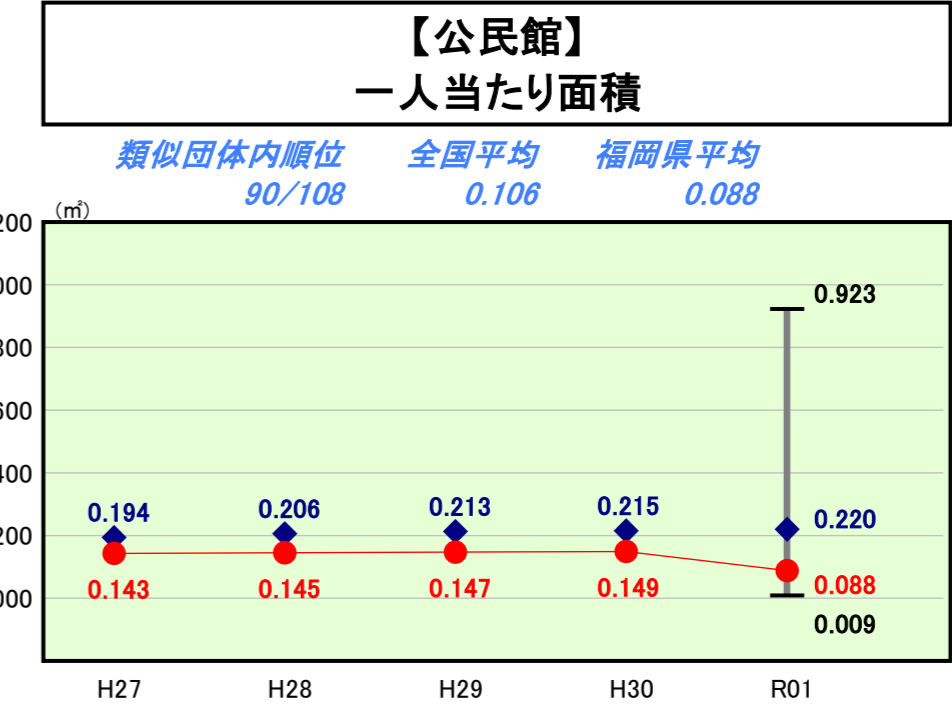
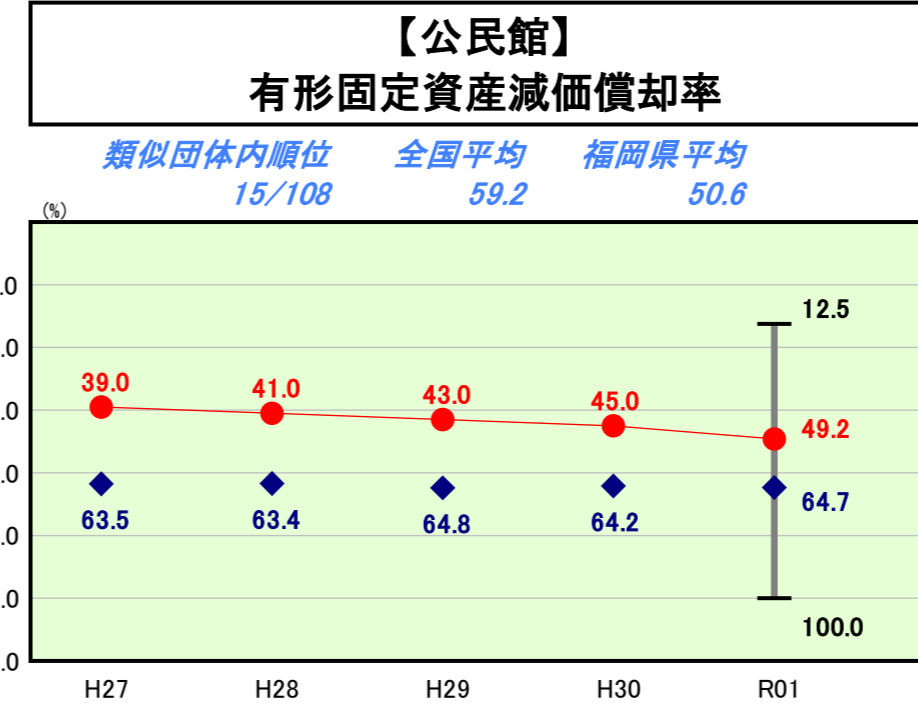
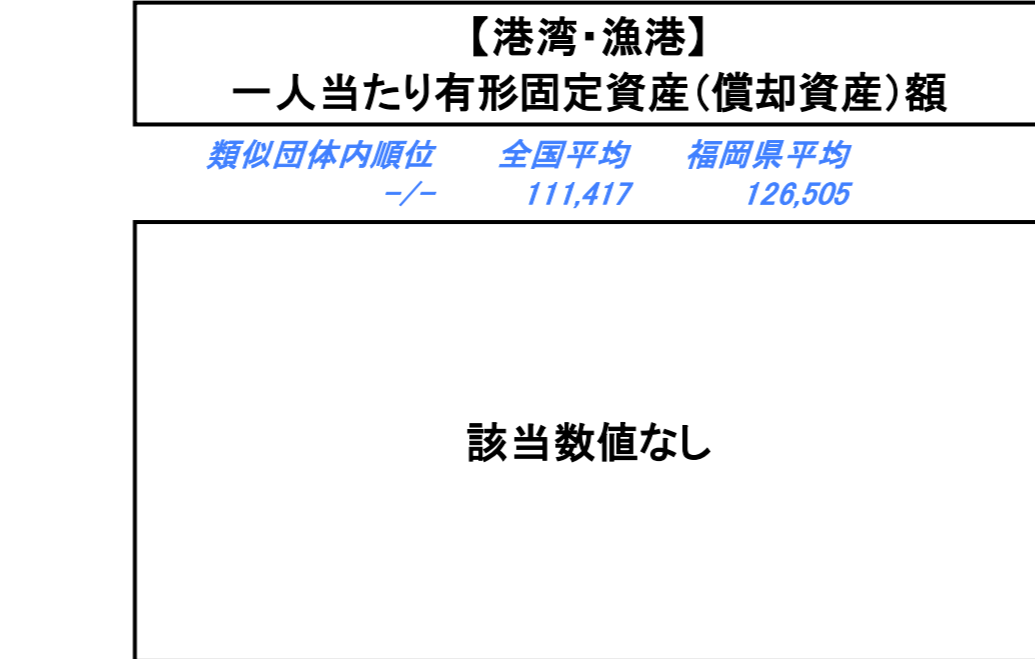
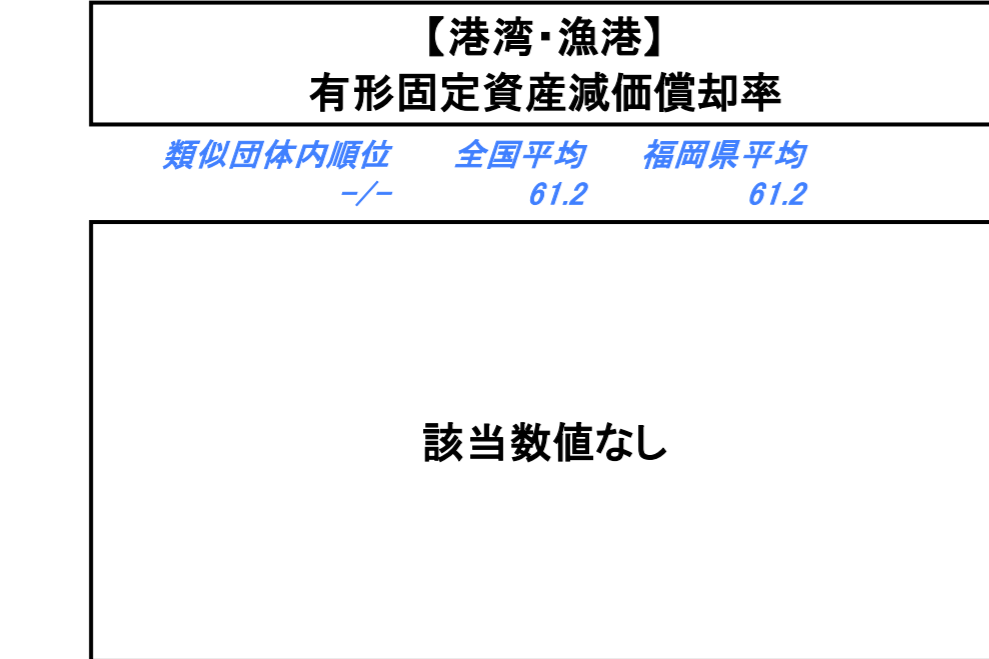
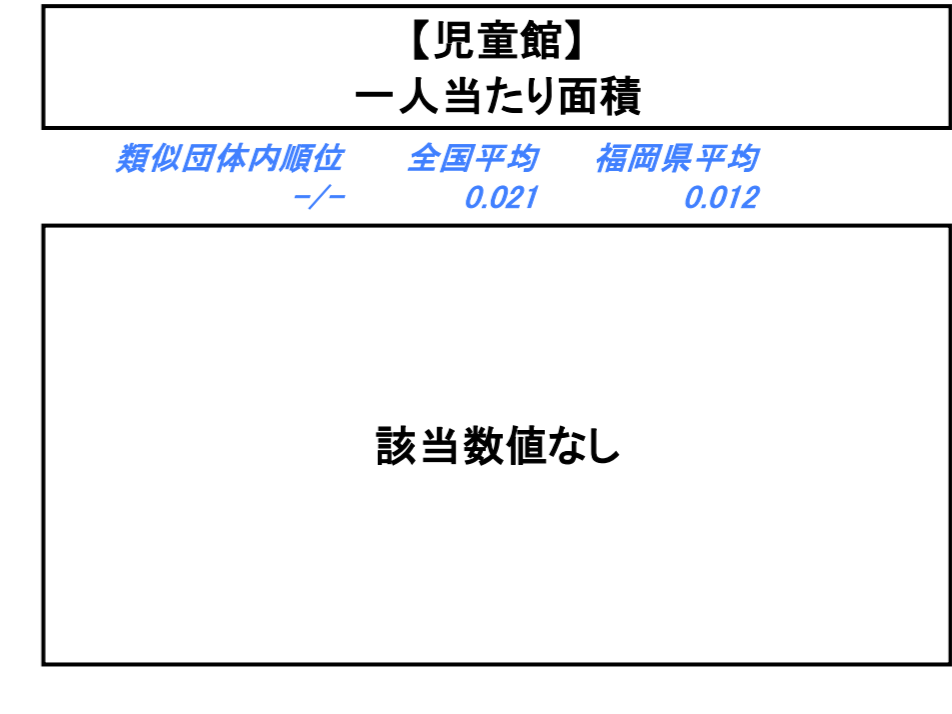
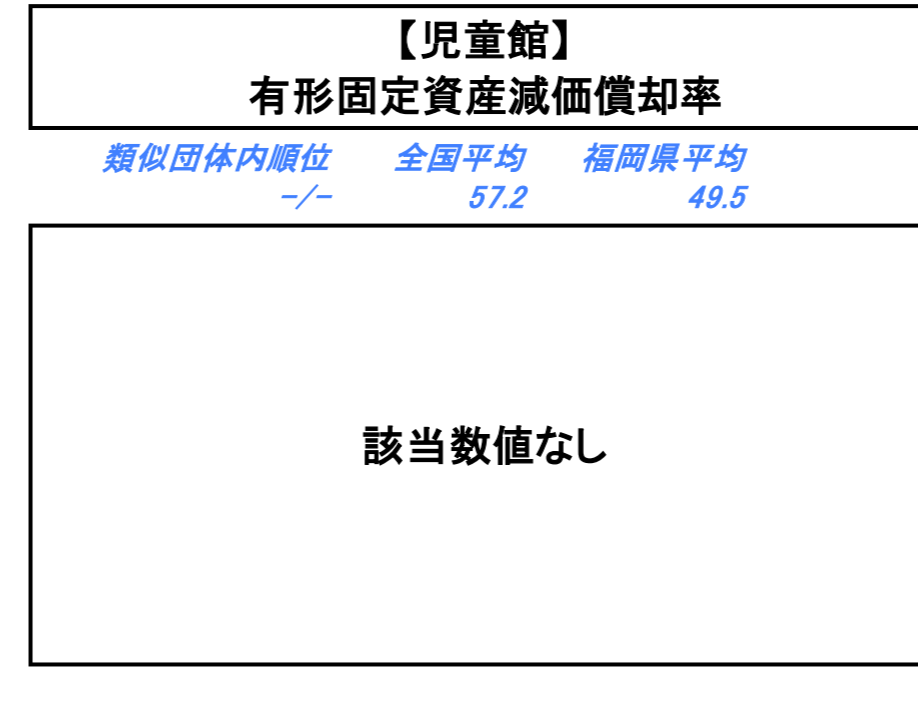
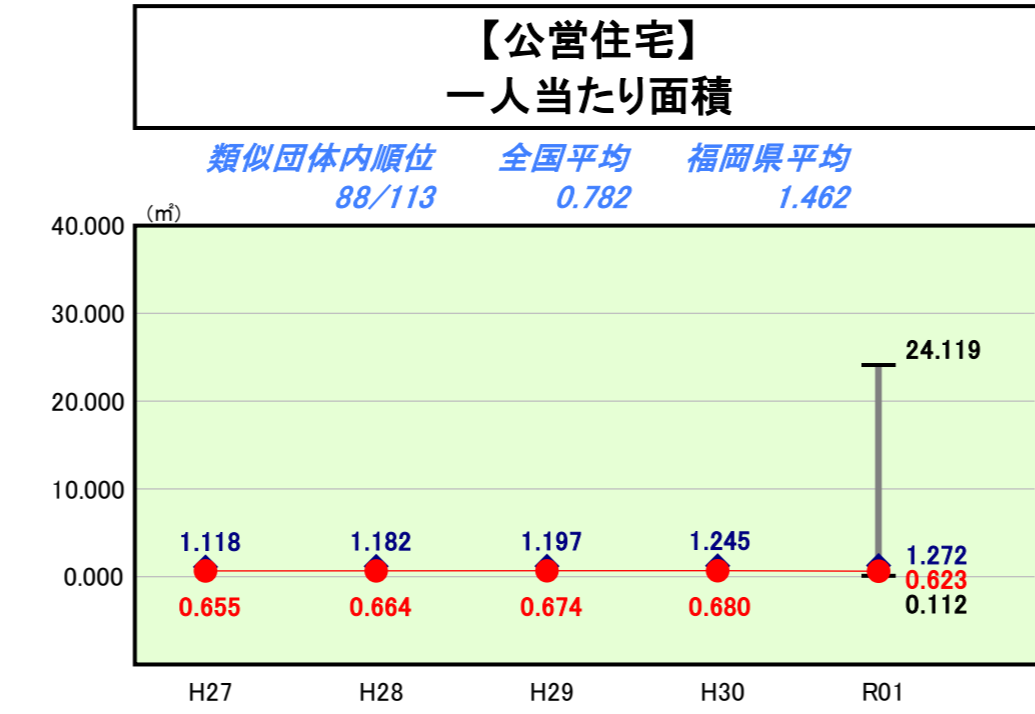
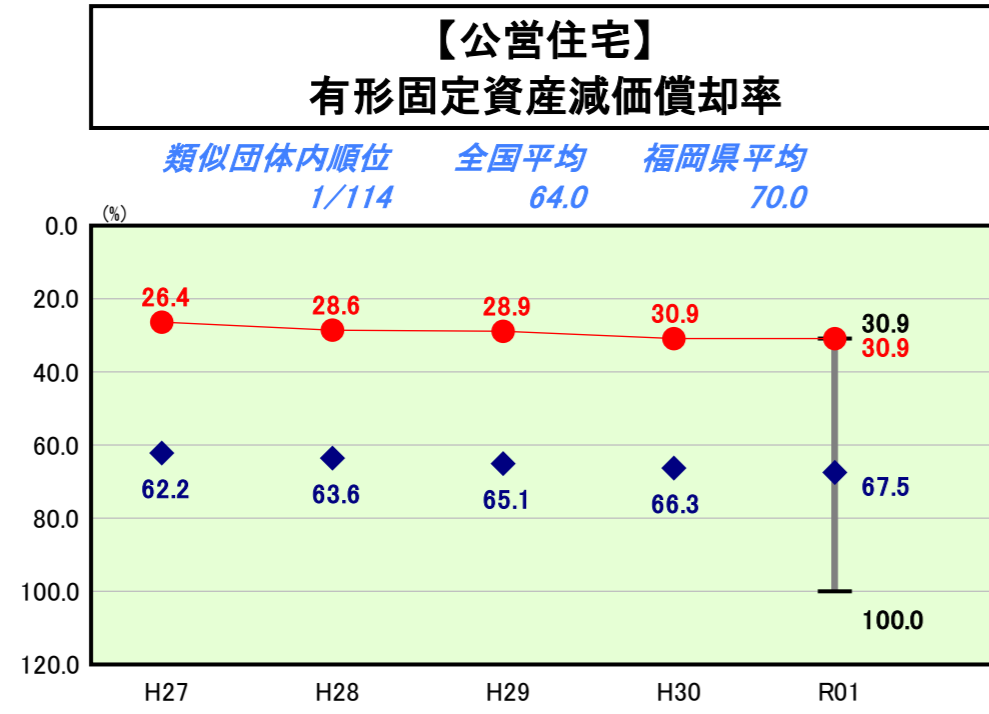
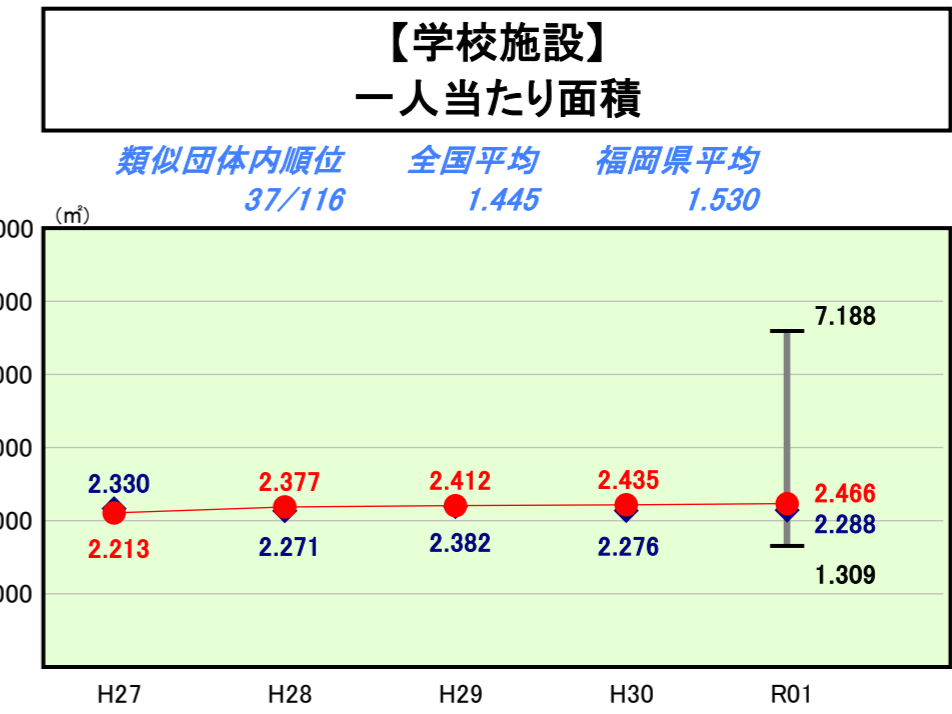
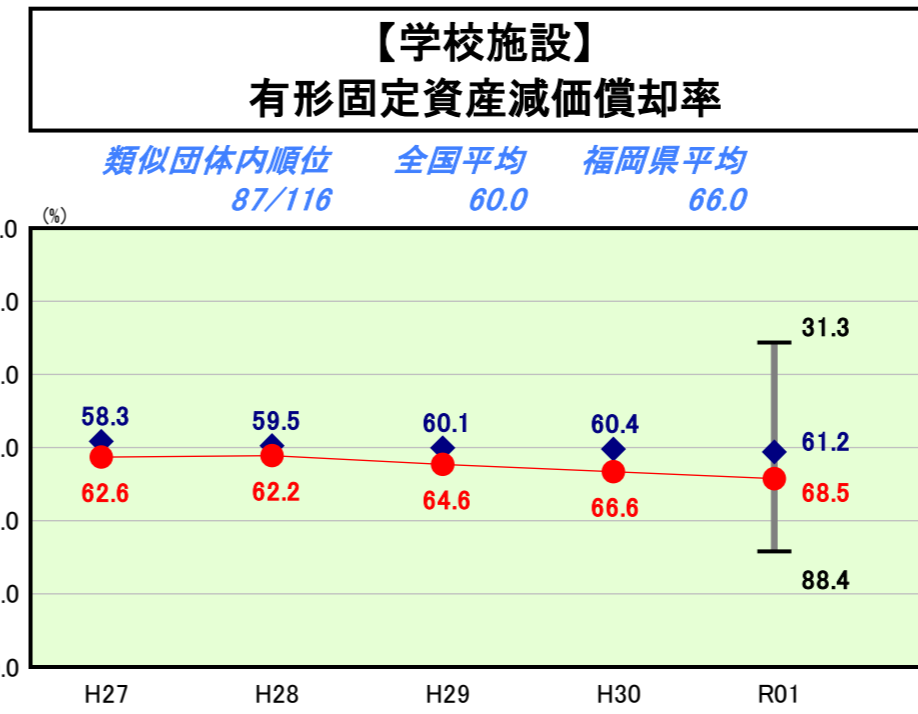
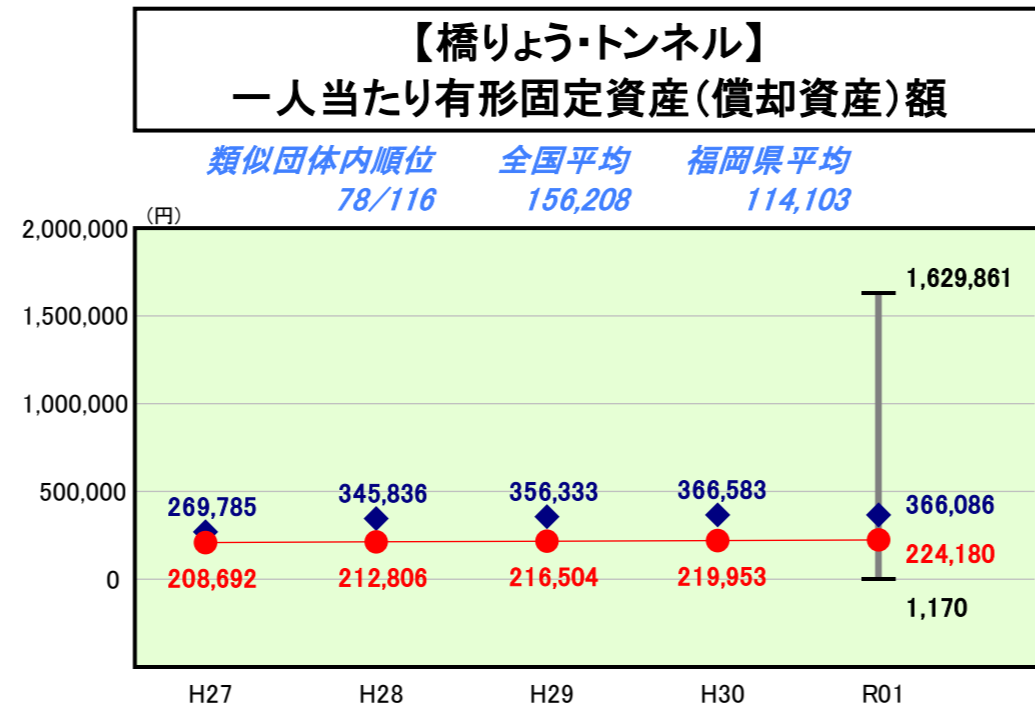
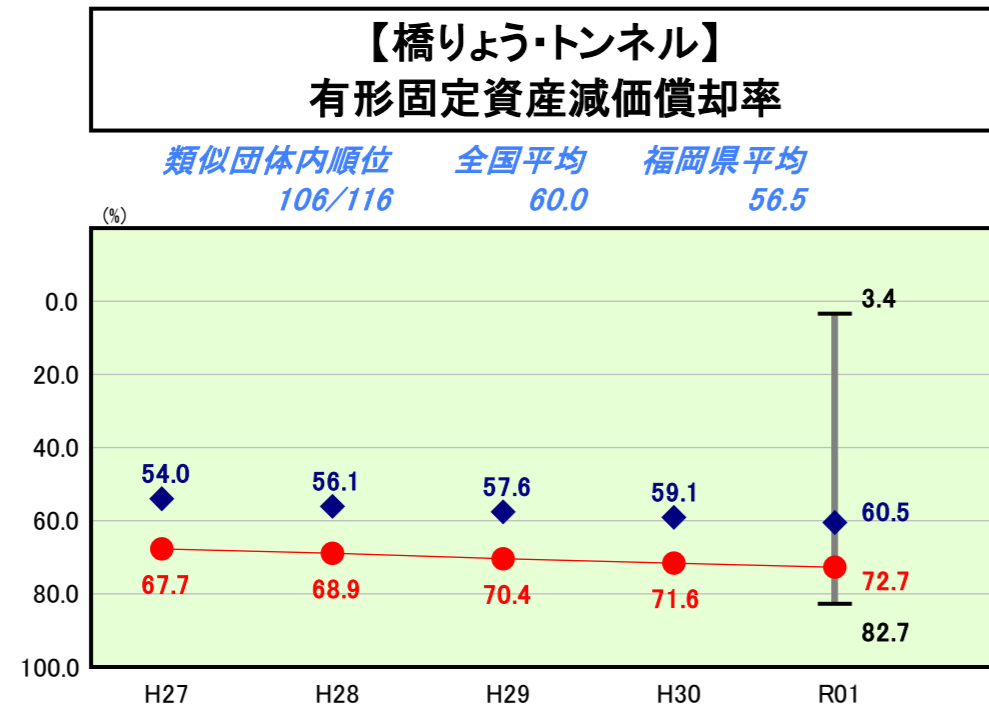
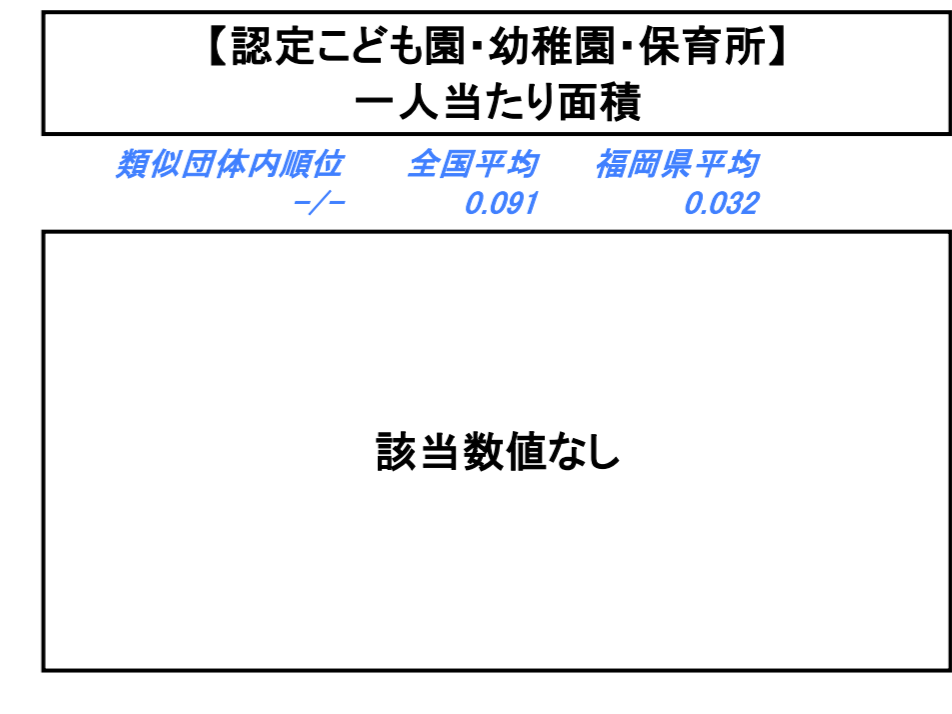
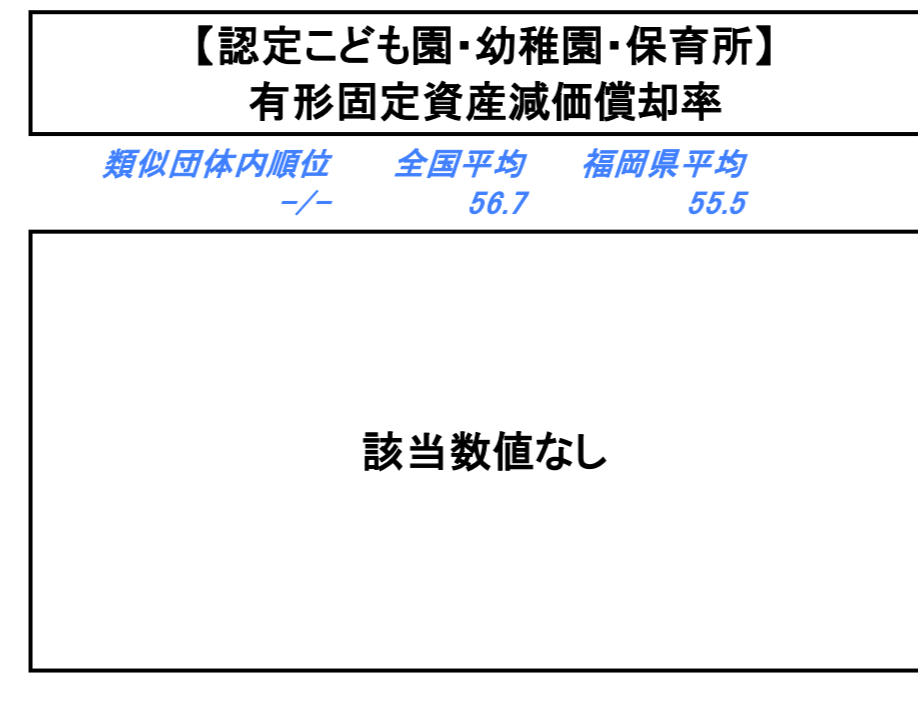
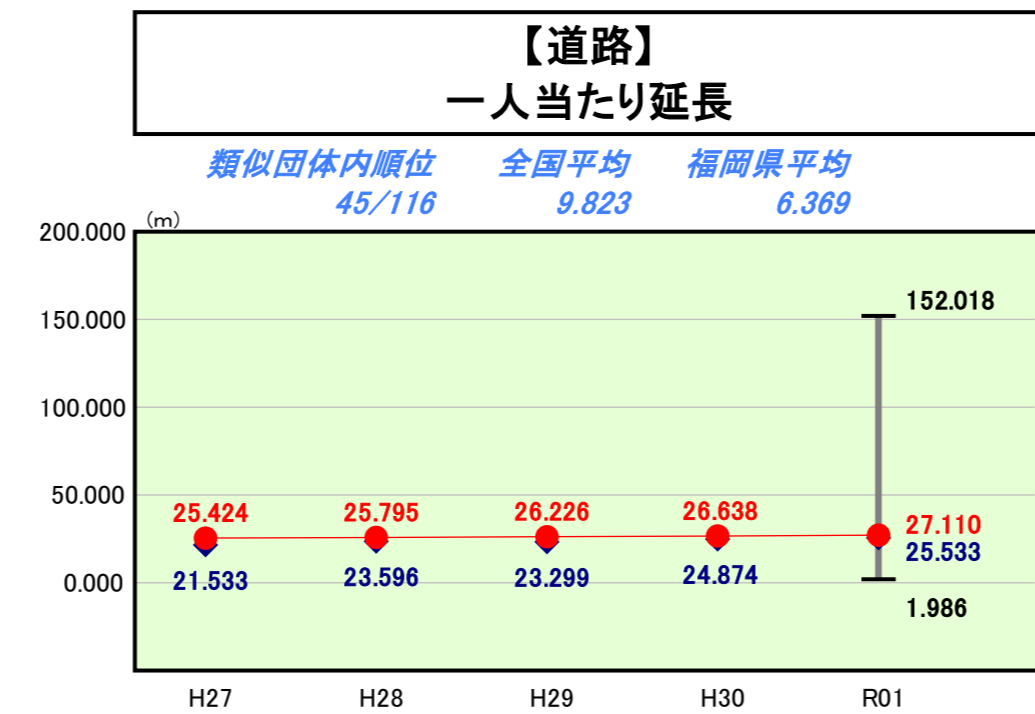
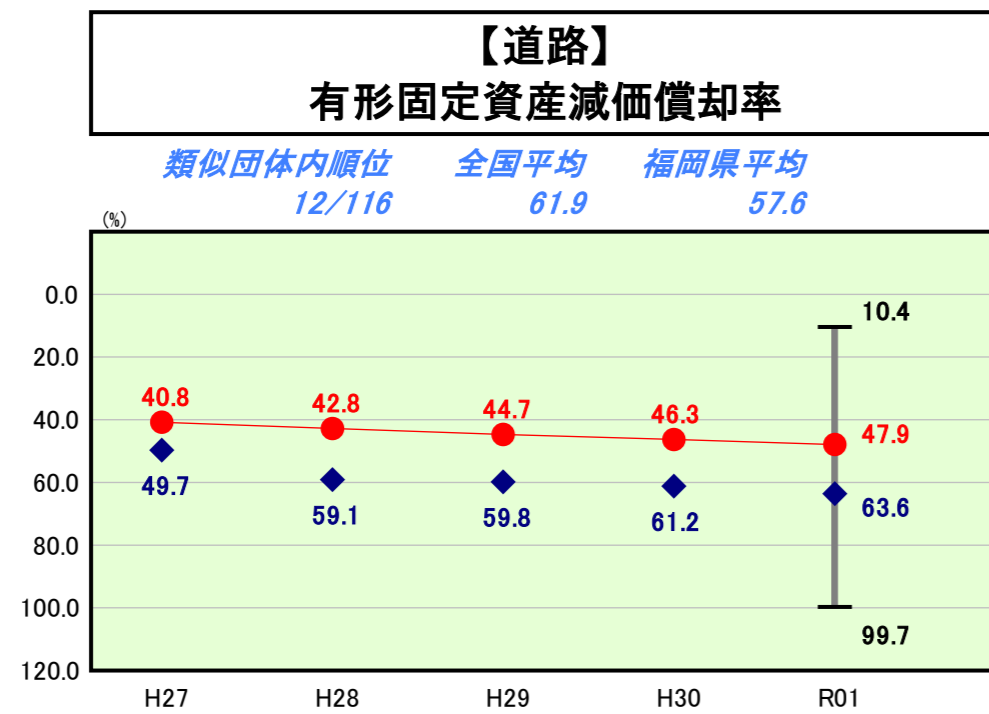
令和元年度

福岡県みやま市

人口	37,148人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	36,906人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	105.21	km ²	実質公債費比率	4.2%
歳入総額	19,592,642	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,945,699	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	504,971	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	10,230,788	千円		
地方債現在高	18,702,683	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

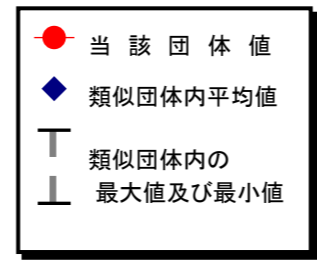
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっているのは橋りょう・トンネル、学校施設である。
 学校施設については、昭和40年代から昭和50年代前半にかけて多くの小学校施設が建設されており、耐用年数である47年に近づいているためである。また、学校の統廃合を推進しているが、廃校となった学校施設も現存しているため減価償却率が高くなっている。引き続き市内小中学校再編計画に基づき学校の適正規模・適正配置を推進し、廃校舎の利活用についても検討していく必要がある。
 橋りょうについては、その多くが昭和47年度から平成7年度までに集中的に整備されており、今後橋りょうの老朽化による安全性の低下及び更新費用の増加が予想されるため、「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、効率的に橋りょうの長寿命化を推進していく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

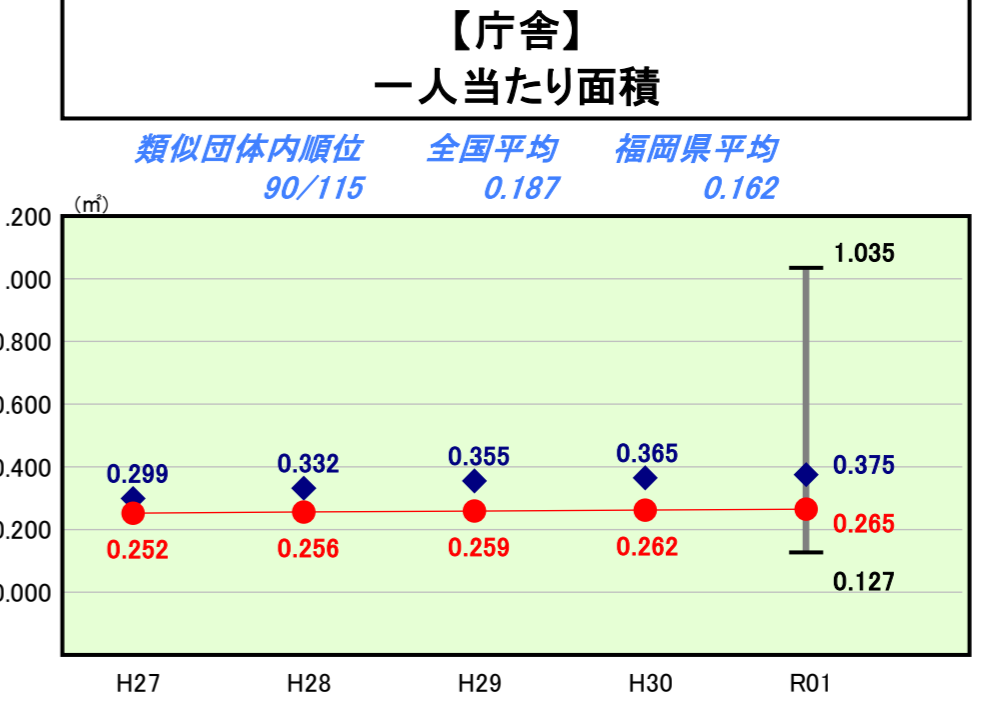
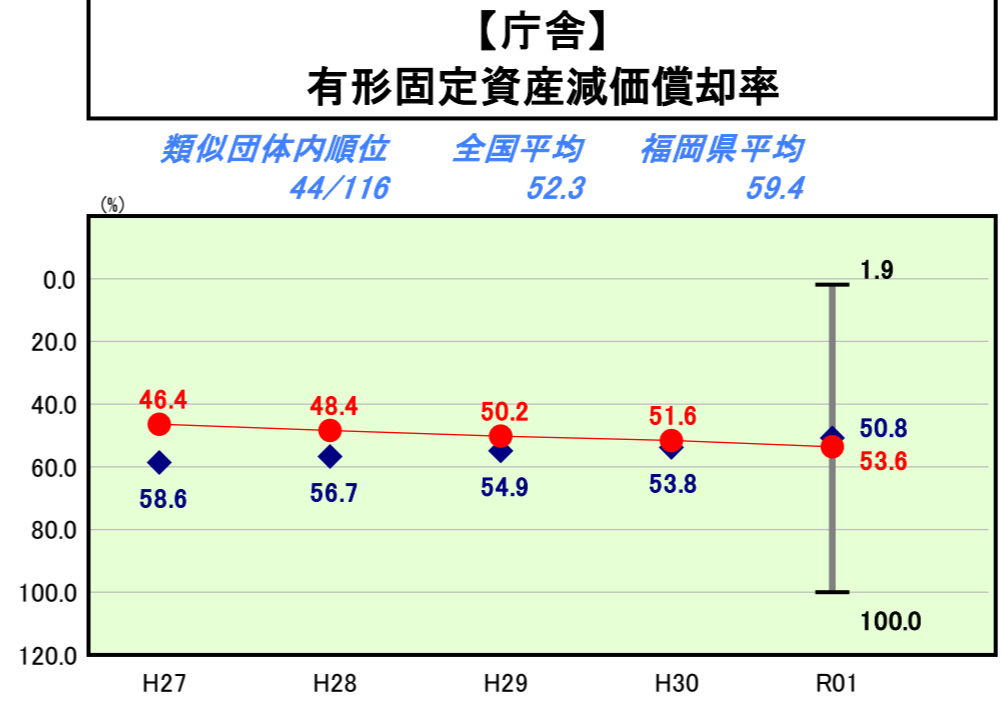
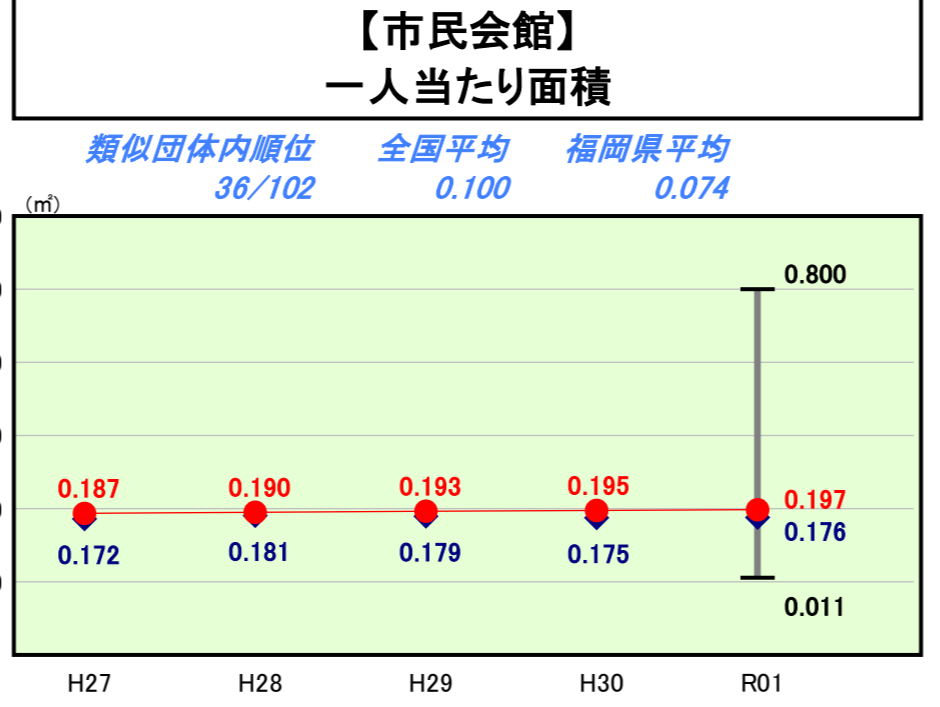
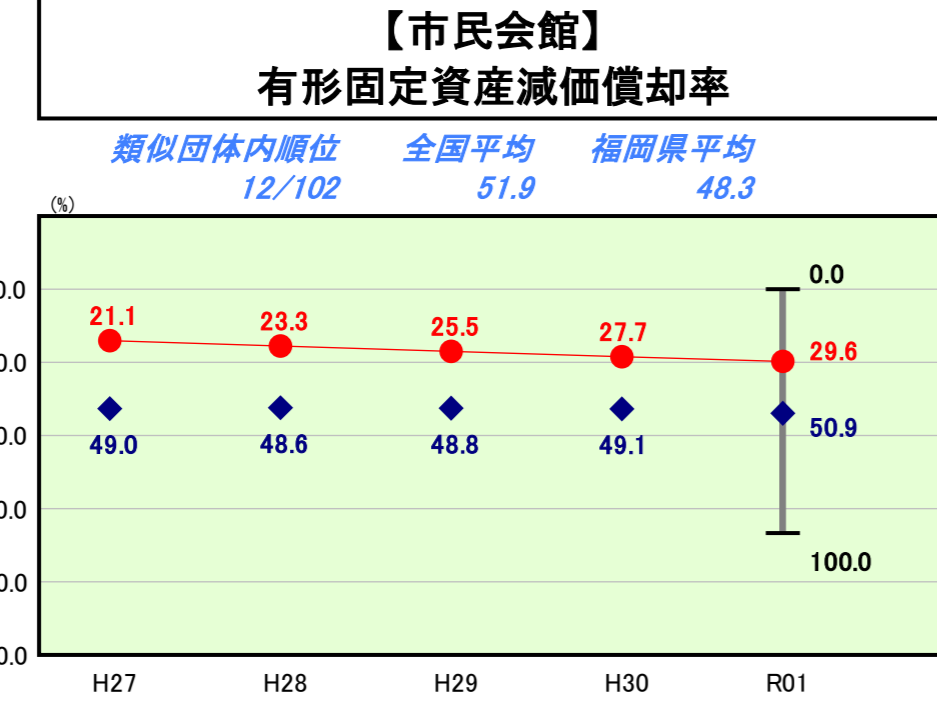
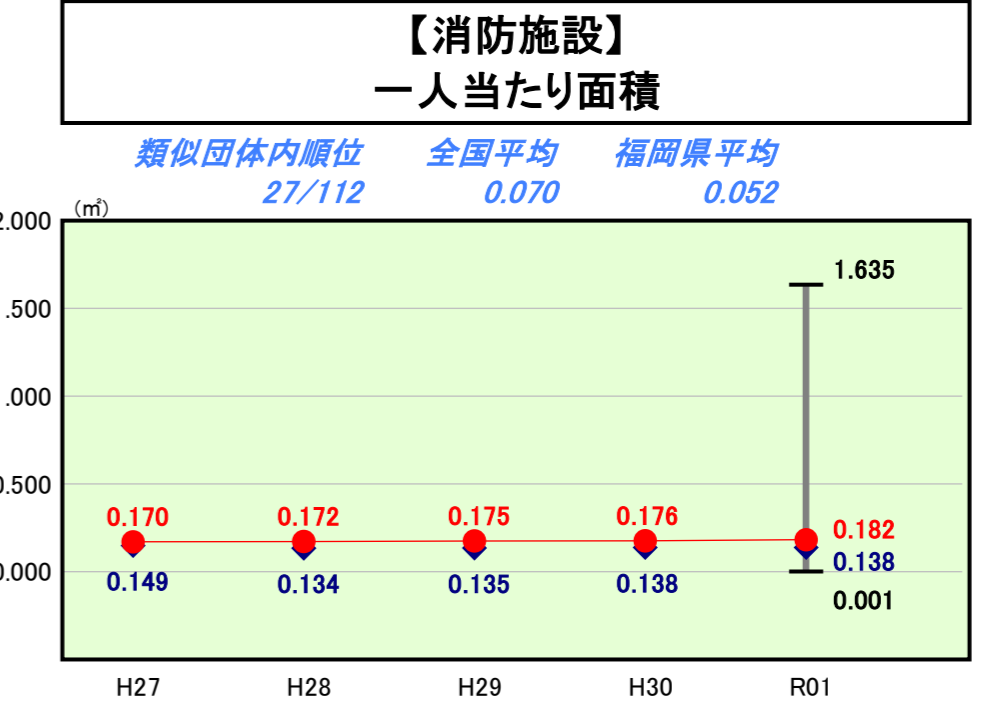
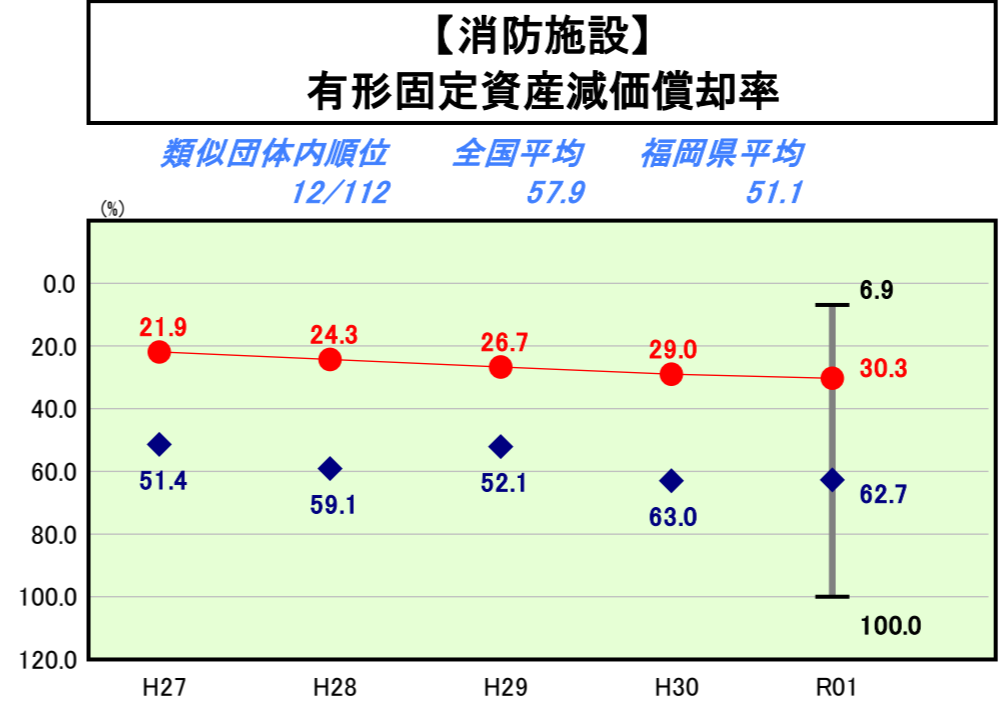
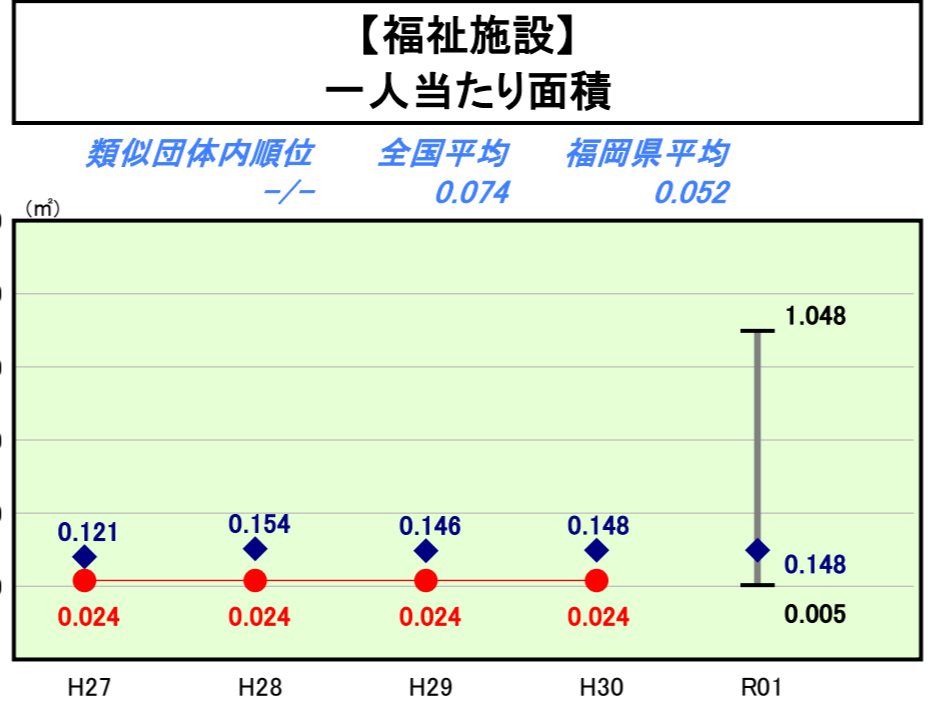
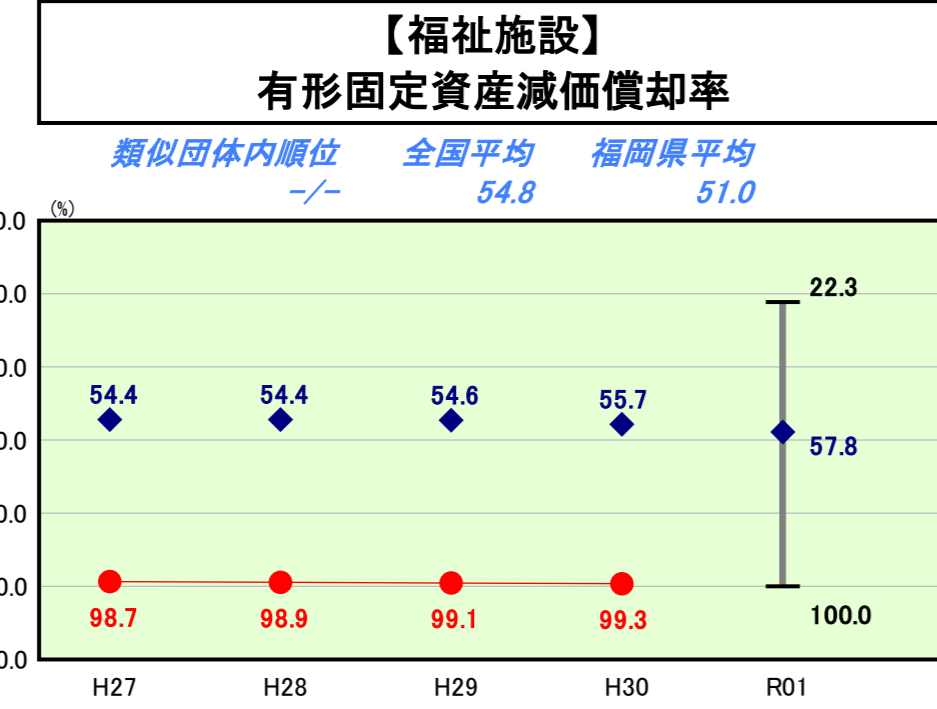
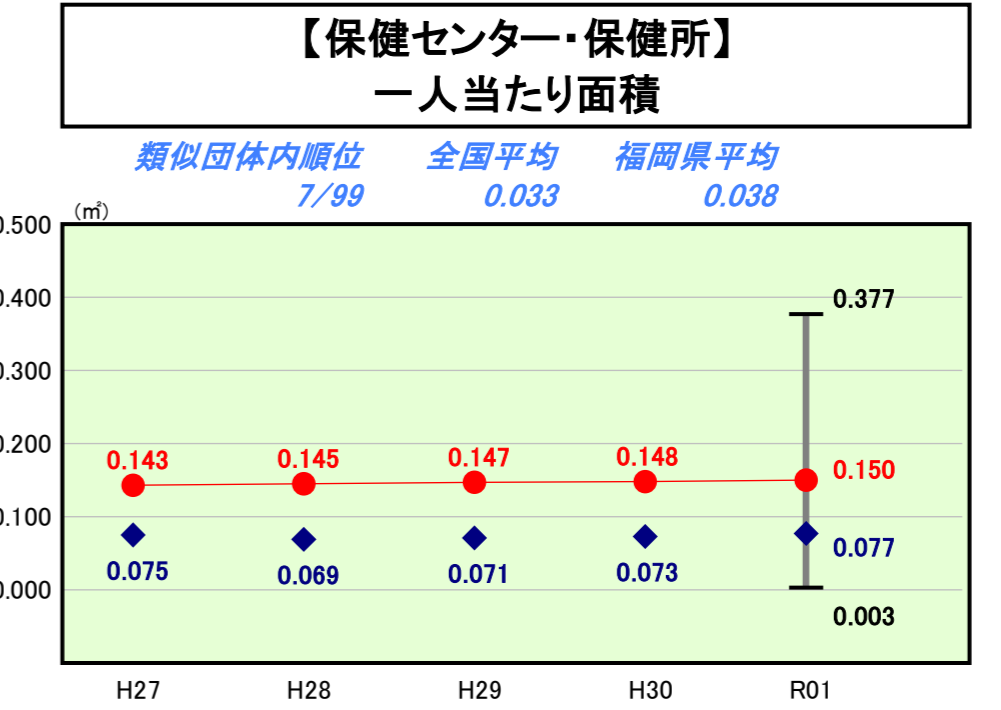
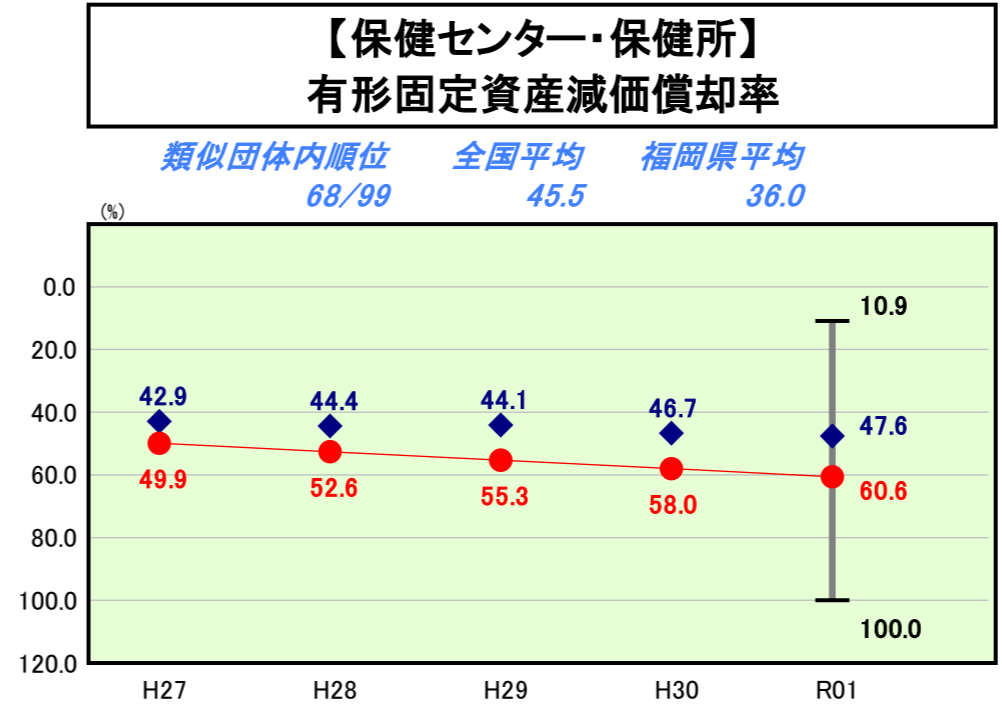
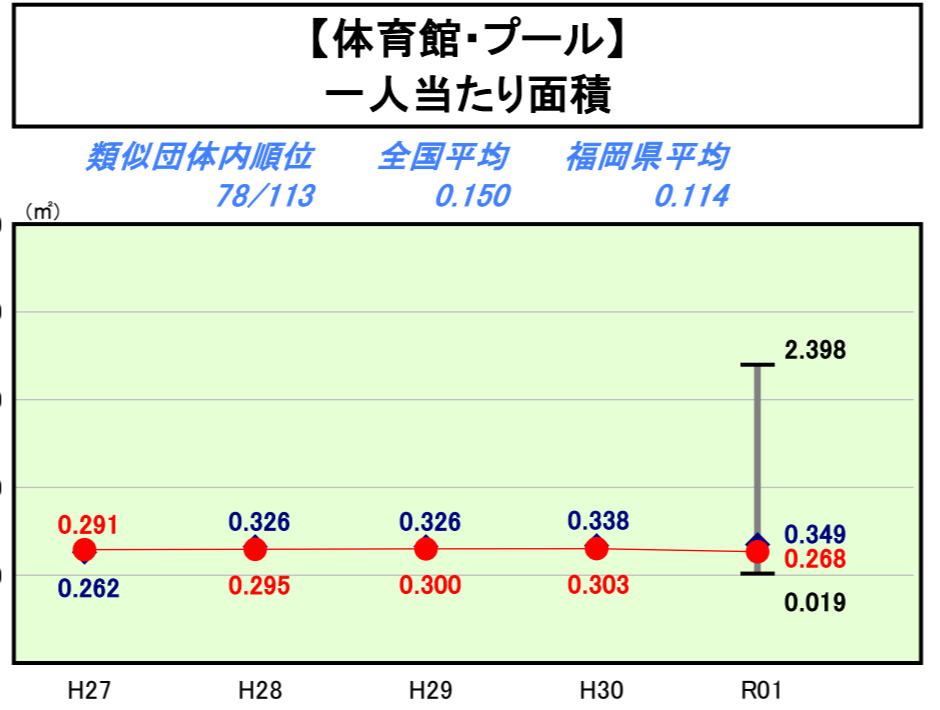
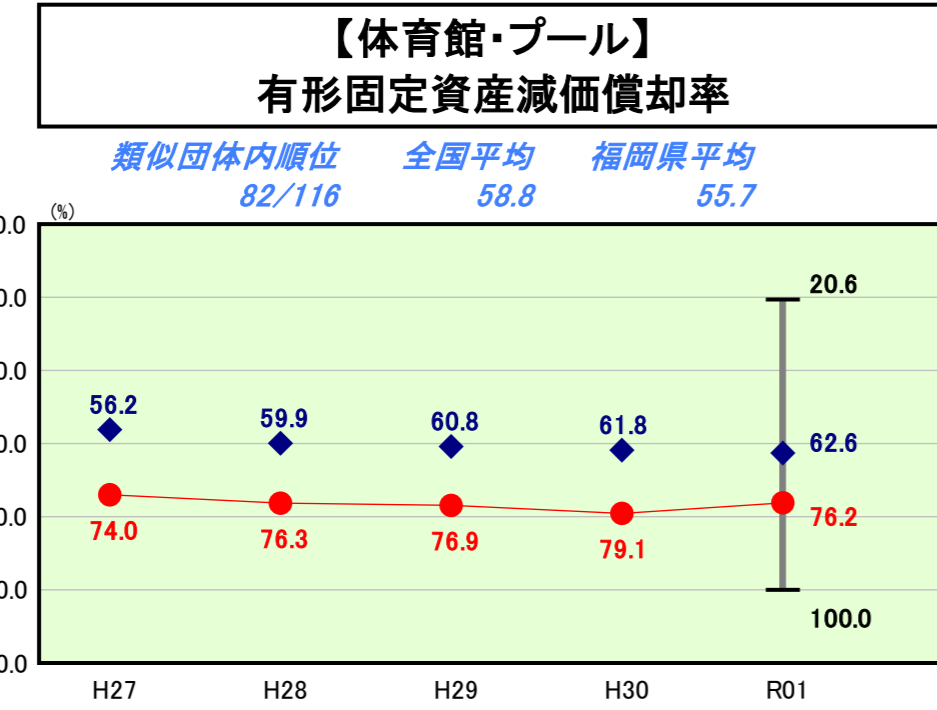
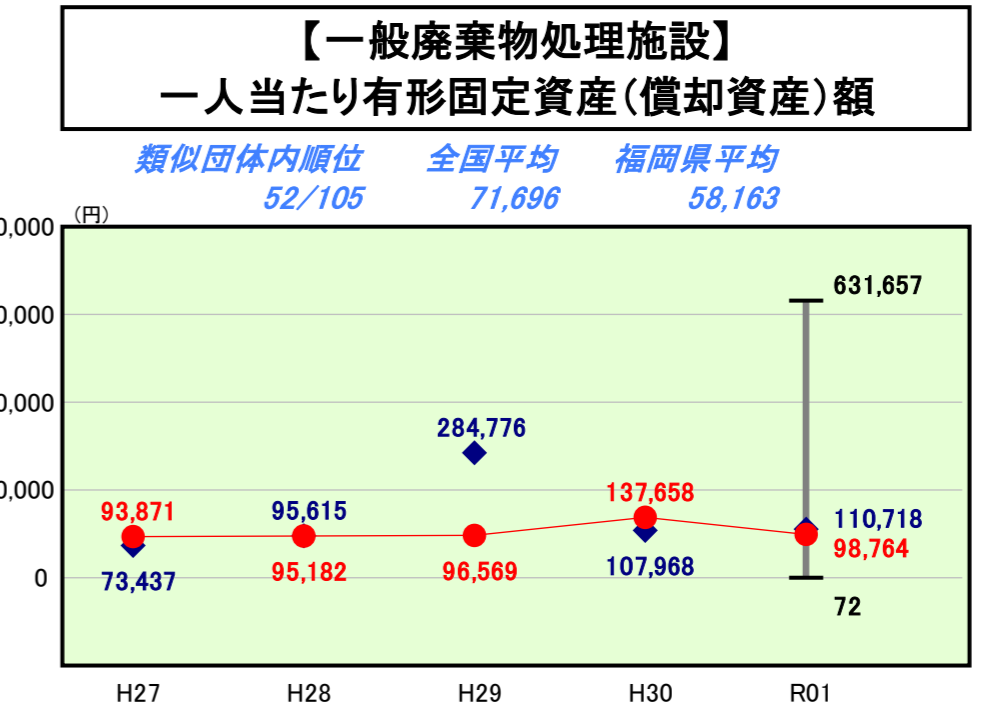
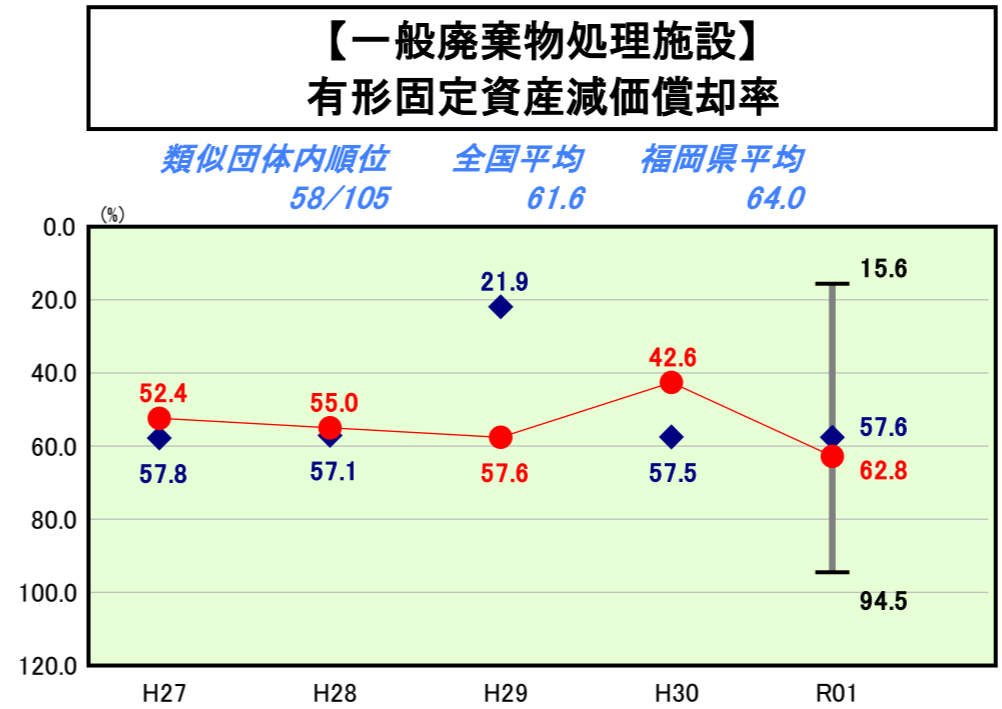
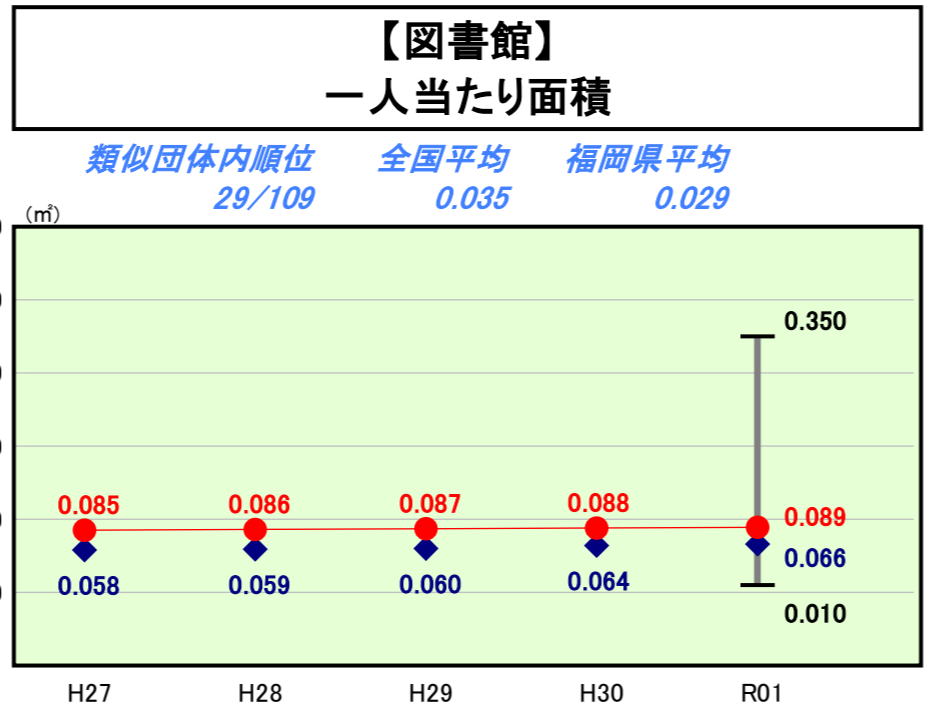
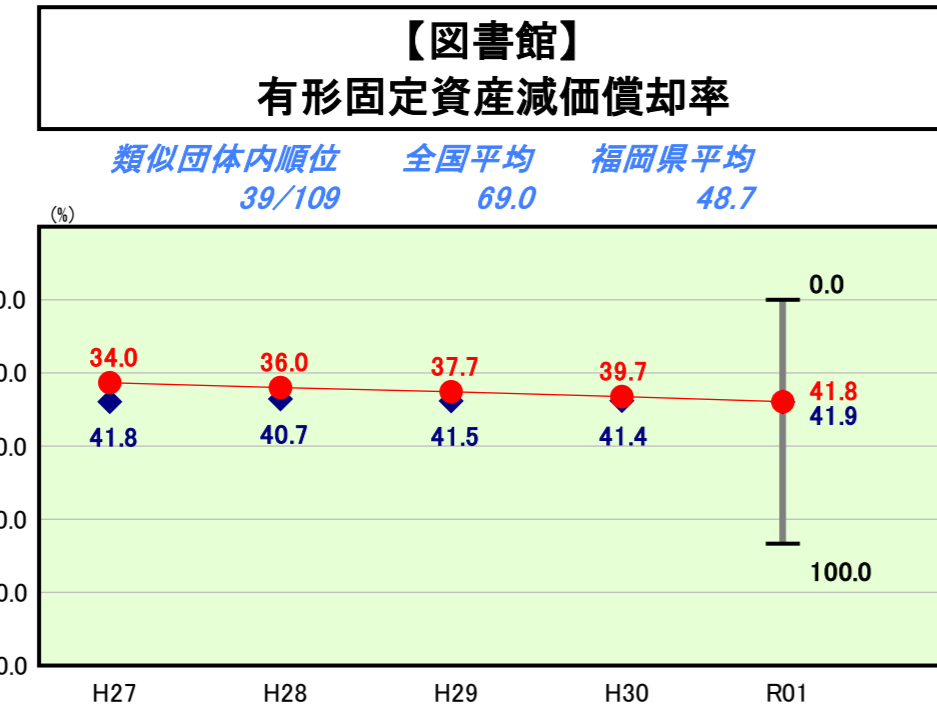
令和元年度

福岡県みやま市

人口	37,148人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	36,906人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	105.21km ²	実質公債費比率	4.2%
歳入総額	19,592,642千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,945,699千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	504,971千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	10,230,788千円		
地方債現在高	18,702,683千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、保健センター・保健所である。
 一般廃棄物処理施設は、バイオマスセンター及び車両格納庫を計上していなかったため類似団体よりも高くなっている。実際は45.3で類似団体より低くなっている。柳川市と共同で実施している新ごみ処理施設や新火葬施設の建設を予定しているため、今後も減少していく見込みである。
 体育館・プールは、昭和50年代から昭和60年代前半にかけて多くの施設が建設されているためである。個別施設計画に基づき、適切な時期に改修を行ったり、施設によっては統合も視野に入れ検討していく必要がある。
 保健センター・保健所は平成8年度に建設されており、予防保全的考えから施設の定期的な点検・診断、適切な時期に補修を行い、長寿命化を図る必要がある。